



慶應義塾の活動と財務状況
2019年度事業報告書



変化の時代における 総合大学の使命



本年度も、慶應義塾は着実に事業計画を遂行することができました。社中の皆様のご協力に感謝申し上げ、ここに、教育・研究・医療・法人経営、すべてにわたる1年間の成果をお届けいたします。

AIやIoT、ロボティクスなどテクノロジーの急速な進歩が社会を根本的に変えつつある現在、慶應義塾は総合大学の強みを活かして、伝統的学問分野と先端学問分野の連携によって、テクノロジーと人間の調和が取れた人類社会の実現に貢献することをめざしています。

2014年度から2023年度まで続く文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」が本年度に中間点を迎えました。国際化の推進、研究力の向上をキーワードに、学内では各種の新しい取り組みが進められています。

Keio University Global Research Institute(KGRI)の創設を核とする海外の大学・国際機関・企業との研究交流の拡大、イノベーション推進本部の設置により先端研究と社会実装の統合的成果の拡大をめざす動きも加速しています。

海外から招いた副指導教授による大学院生の指導、慶應義塾の専任教員との共同研究が進み、学生のAI・高度プログラミング活動を大学と企業が支える新しい取り組みも始まりました。三田キャンパスでは大学院生の研究環境の向上をめざして大学院生研究室の改修工事が行われました。

一貫教育校では、少人数教育と国際化をめざす新たな教育プログラムが始まり、教育のIT化も加速しています。高校段階における英米の名門ボーディングスクールへの派遣留学制度が中学段階、そして小学校段階へと派遣先が拡大し、ニューヨーク学院では欧米の一流ボーディングスクールの水準をめざす根本的な教育改革が始まりました。

信濃町キャンパスでは、2020年の大学病院開設100年に向けて、新病院棟を中核とした基礎・臨床一体となった慶應医学のさらなる発展をめざす取り組みが進み、AIホスピタル構想も始動しています。

教学部門の努力を有機的に結びつけ、慶應義塾が総合大学として発展してゆくためには、法人も組織整備、制度改革、財政基盤の強化に努めなければなりません。教員の教育研究活動、学

生・生徒の多様な学習活動を支える教育インフラの整備、先端的研究に必要な外部資金の獲得に加え、慶應義塾の日常的な教育研究基盤を支える福澤諭吉記念慶應義塾学事振興基金、小泉信三記念慶應義塾学事振興基金の拡大など自己資金の充実にも努めています。本年度は、卒業生を中心に、企業・団体など諸方面からのご寄付によって両基金が拡大し、教員の留学、国外出張枠の拡大、学生の奨学金の増額、体育会への支援拡充などの成果が出始めています。教育・研究・医療と幅広い分野の支援を目的とする石井・石橋基金がさらに拡大し、新たに潮田基金も設立されました。関係の皆様にも厚く御礼申し上げます。

慶應義塾は、新たに「協生環境推進憲章」を制定し、義塾に集うすべての人が等しくその人格と能力、人間としての価値を認められ、共に慶應義塾の発展をめざして活動できるよう協生環境推進室によるサポート体制を強化しました。教員が学生と正面から向き合う教育、学問分野の個性を活かしつつ学際的な連携を強化する研究、基礎研究と先端的な応用研究のバランスの取れ

た発展、現場の声に耳を傾け、人の和と働きがいを大切に法人経営。慶應義塾は学問の府としての原点を忘れず、教育・研究・医療の向上に取り組んで参ります。

慶應義塾に関心を寄せる皆様の変わらぬご支援をお願い申し上げます。

塾長 長谷山 彰



目次

慶應義塾の目的	5
沿革	6

法人の概要

設置する学校・学部・研究科と所在地	7
学生数	9
入学試験	10
学位授与・資格試験・卒業生組織	11
進路	12
国際交流	13
学費	15
組織図	17
役員	18
研究・知的資産・図書	19
教職員数・医療	20

事業の概要

慶應義塾の1年	21
教育	25
研究	27
医学・医療	29
環境	31
大規模災害への対応	33
その他の取り組み	33
2020年度事業計画	36

財務の概要

学校法人会計の特徴と企業会計との比較	38
資金収支計算書	41
事業活動収支計算書	43
貸借対照表	45
経年比較	49
主な財務比率の推移	51
収益事業会計決算書	52
財産目録	53
事業活動収支内訳表(概要)	57

慶應義塾は単に一所の学塾として
 自ら甘んずるを得ず其目的は我日本國中
 於ける気品の泉源、智徳の模範たらんこと
 を期し之を實際にしては居家、処世、
 立国の本旨を明にして、之を口に言ふの
 みにあらず、躬行実践以て全社会の先導
 者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉



慶應義塾の目的

慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本國中に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、之を實際にしては居家、処世、立国の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行実践以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉

沿革

- 1858(安政 5)年 福澤諭吉、江戸で蘭学塾を開始
- 1863(文久 3)年 英学塾に転向
- 1868(慶応 4)年 慶應義塾と命名
- 1874(明治 7)年 幼年生向けの塾(のちの幼稚舎)発足
- 1890(明治23)年 大学部発足
- 1898(明治31)年 一貫教育制度の完成
- 1899(明治32)年 私学初の海外派遣留学生制度の開始
- 1906(明治39)年 大学院設置
- 1917(大正 6)年 大学部医学科設置
- 1920(大正 9)年 文・経済・法・医からなる総合大学へ
- 1934(昭和 9)年 日吉キャンパス開設
- 1944(昭和19)年 藤原工業大学が寄付され工学部となる
- 1946(昭和21)年 女子の入学を許可
- 1957(昭和32)年 商学部の開設
- 1962(昭和37)年 ビジネス・スクール発足
- 1981(昭和56)年 工学部を理工学部に改組
- 1990(平成 2)年 湘南藤沢キャンパス(SFC)に総合政策学部・環境情報学部開設
ニューヨーク学院(高等部)開校
- 1992(平成 4)年 湘南藤沢中等部・高等部開校
- 1994(平成 6)年 政策・メディア研究科の開設
- 2001(平成13)年 看護医療学部の開設
- 2004(平成16)年 法務研究科(法科大学院)の開設
- 2005(平成17)年 健康マネジメント研究科の開設
- 2008(平成20)年 創立150年
学校法人共立薬科大学との合併
薬学部、薬学研究科の開設
システムデザイン・マネジメント研究科、
メディアデザイン研究科の開設
- 2013(平成25)年 横浜初等部開校



法人の概要

■ 設置する学校・学部・研究科

大学院

研究科	キャンパス
文学研究科	三田
経済学研究科	
法学研究科	
社会学研究科	
商学研究科	信濃町
医学研究科	
理工学研究科	矢上
経営管理研究科	日吉
政策・メディア研究科	湘南藤沢
健康マネジメント研究科	
システムデザイン・マネジメント研究科	日吉
メディアデザイン研究科	芝共立
薬学研究科	
法務研究科(法科大学院)	三田

大学

学部	キャンパス
文学部	日吉
経済学部	
法学部	
商学部	
医学部	信濃町
理工学部	矢上
総合政策学部	湘南藤沢
環境情報学部	
看護医療学部	信濃町
薬学部	日吉 芝共立

一貫教育校

学校	キャンパス
高等学校	日吉
志木高等学校	三田
女子高等学校	
湘南藤沢高等部	湘南藤沢
普通部	日吉
中等部	三田
湘南藤沢中等部	湘南藤沢
幼稚舎	
横浜初等部	
ニューヨーク学院(高等部)	

※ 2020年3月31日現在。

■ 所在地

三田キャンパス

<https://www.keio.ac.jp/about/campus/mita.html>
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

日吉キャンパス

<http://www.hc.keio.ac.jp/>
〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

信濃町キャンパス

<http://www.med.keio.ac.jp/>
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

矢上キャンパス

<https://www.st.keio.ac.jp/>
〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1

湘南藤沢キャンパス

<https://www.sfc.keio.ac.jp/>
〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322

芝共立キャンパス

<http://www.pha.keio.ac.jp/>
〒105-8512 東京都港区芝公園1-5-30

幼稚舎

<http://www.yochisha.keio.ac.jp/>
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-35-1

横浜初等部

<http://www.yokohama-e.keio.ac.jp/>
〒225-0012 神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3-1-3

普通部

<http://www.kf.keio.ac.jp/>
〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-45-1

中等部

<http://www.kgc.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-10

湘南藤沢中等部・高等部

<https://www.sfc-js.keio.ac.jp/>
〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5466

■ 病院

慶應義塾大学病院 <http://www.hosp.keio.ac.jp/> 〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

浦和共立キャンパス

<http://www.pha.keio.ac.jp/campus/urawa/>
〒336-0977 埼玉県さいたま市緑区上野田600

鶴岡タウンキャンパス

<http://www.ttkc.keio.ac.jp/>
〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町14-1

新川崎タウンキャンパス

<http://www.k2.keio.ac.jp/>
〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎7-1

殿町タウンキャンパス

<https://www.tonomachi.keio.ac.jp/>
〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-10
Research Gate Building TONOMACHI2-A棟 4階・3階

慶應大阪シティキャンパス

<http://www.korc.keio.ac.jp/>
〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪
ナレッジキャピタル(北館タワーC 10階)

高等学校

<http://www.hs.keio.ac.jp/>
〒223-8524 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-2

志木高等学校

<http://www.shiki.keio.ac.jp/>
〒353-0004 埼玉県志木市本町4-14-1

女子高等学校

<http://www.gshs.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-23

ニューヨーク学院(高等部)

<https://www.keio.edu/>
3 College Road, Purchase, NY10577 U.S.A.



■ 大学院

研究科	課程*	入学定員	入学者数	定員	実員(計)		課程	入学定員	入学者数	定員	実員(計)			
					男	女					男	女		
文学研究科	前	135	66	270	146	68	78	後	45	23	135	95	56	39
経済学研究科	前	70	44	140	75	55	20	後	15	12	45	38	31	7
法学研究科	前	150	58	300	123	55	68	後	30	12	90	65	50	15
社会学研究科	前	40	26	80	58	22	36	後	11	8	33	45	23	22
商学研究科	前	80	16	160	33	13	20	後	20	2	60	18	13	5
医学研究科	修	20	10	40	19	7	12	博	80	85	320	415	309	106
理工学研究科	前	600	701	1,200	1,442	1,201	241	後	150	84	450	297	259	38
経営管理研究科	修	140	136	280	286	205	81	後	8	0	24	2	1	1
政策・メディア研究科	修	200	144	400	317	189	128	後	50	43	150	180	120	60
健康マネジメント研究科	修	40	41	80	90	33	57	後	10	8	30	40	15	25
システムデザイン・マネジメント研究科	修	77	76	154	154	91	63	後	11	11	33	62	45	17
メディアデザイン研究科	修	80	82	160	190	86	104	後	10	15	30	60	38	22
薬学研究科	前	40	44	80	96	76	20	後・博	8	24	29	59	39	20
法務研究科	専	250	189	690	394	232	162							
合計		1,922	1,633	4,034	3,423	2,333	1,090		448	327	1,429	1,376	999	377

*前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。

※ 入学定員、入学者数、定員は2019年度、実員は2019年5月1日現在。

■ 大学

学部	入学定員	入学者数	定員	実員(計)		
				男	女	
文学部	800	805	3,200	3,550	1,400	2,150
経済学部	1,200	1,252	4,800	5,176	3,904	1,272
法学部	1,200	1,237	4,800	5,269	3,096	2,173
商学部	1,000	1,010	4,000	4,430	3,123	1,307
医学部	113	114	677	682	514	168
理工学部	932	965	3,728	3,942	3,109	833
総合政策学部	425	446	1,700	1,990	1,129	861
環境情報学部	425	460	1,700	1,997	1,205	792
看護医療学部	100	106	415	430	25	405
薬学部	210	212	1,140	1,177	553	624
合計	6,405	6,607	26,160	28,643	18,058	10,585

※ 入学定員、入学者数、定員は2019年度、実員は2019年5月1日現在。

※ 看護医療学部の定員は2年次編入学定員を含んだものです。

■ 大学(通信教育課程)

学部	入学定員	入学者数	定員	実員(計)		
				男	女	
文学部	3,000	504	12,000	3,575	1,307	2,268
経済学部	4,000	510	16,000	2,808	1,790	1,018
法学部	2,000	331	8,000	2,090	1,215	875
合計	9,000	1,345	36,000	8,473	4,312	4,161

※ 入学定員、入学者数、定員は2019年度、実員は2019年5月1日現在。

■ 一貫教育校

学校	入学定員	入学者数	定員	実員(計)		
				男	女	
高等学校	810	705	2,430	2,292	2,292	-
志木高等学校	250	245	750	770	770	-
女子高等学校	192	195	576	620	-	620
湘南藤沢高等部	240	237	720	725	350	375
普通部	240	234	720	704	-	-
中等部	240	252	720	756	469	287
湘南藤沢中等部	216	218	536	556	285	271
幼稚舎	144	144	864	850	566	284
横浜初等部	108	108	648	636	387	249
ニューヨーク学院(高等部)	第9学年 60	39				
	第10学年 60	62	420	347	183	164
合計	2,560	2,439	8,384	8,256	6,006	2,250

※ 入学定員、入学者数、定員は2019年度(ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始のため2018年度)、実員は2019年5月1日現在。

■ 大学院

研究科	区分	課程*	一般入試			留学生入試			区分	課程*	一般入試			留学生入試		
			募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数			募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数
文学研究科	前		135	124	65	若干名	26	4	後		45	29	19	-	-	-
経済学研究科	前		70	171	41	-	-	-	後		15	30	17	-	-	-
法学研究科	前		150	114	39	若干名	43	21	後		30	14	7	若干名	5	5
社会学研究科	前		40	97	25	若干名	31	7	後		11	18	11	-	-	-
商学研究科	前		80	130	21	若干名	10	4	後		20	5	3	-	-	-
医学研究科	修		20	21	18	-	-	-	博		80	92	89	-	-	-
理工学研究科	前		600	802	612	若干名	37	23	後		150	76	74	若干名	22	19
経営管理研究科	修		140	369	143	-	-	-	後		8	6	0	-	-	-
政策・メディア研究科	修		200	244	156	-	-	-	後		50	59	52	-	-	-
健康マネジメント研究科	修		40	95	46	-	-	-	後		10	11	11	-	-	-
システムデザイン・マネジメント研究科	修		77	113	72	-	-	-	後		11	14	13	-	-	-
メディアデザイン研究科	修		80	260	94	-	-	-	後		10	19	17	-	-	-
薬学研究科(薬科学専攻)	前		40	66	59	若干名	2	2	後		3	13	13	若干名	0	0
薬学研究科(薬学専攻)	博								博		5	10	10	-	-	-
法務研究科(法曹養成専攻)未既	専		50	186	84	-	-	-								
(グローバル法務専攻)	専		170	723	332	-	-	-								
			30	53	32	-	-	-								
合計			1,922	3,568	1,839	若干名	149	61			448	396	336	若干名	27	24

*前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程、未：法学未修者コース、既：法学既修者コース。

※ 2019年度実入試(2019年9月入学(経済学研究科、医学研究科、理工学研究科、政策・メディア研究科、法務研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科)と2020年4月入学を含む)。

※ 塾内進学者を含む。

※ 留学生入試には、世界銀行国際租税留学制度(商学研究科)および先端科学技術国際コース(理工学研究科)を含む。

※ 一般入試には推薦入試(商学研究科(前)のアドミッションズ・オフィス選抜入試(AO選抜入試)、政策・メディア研究科(修)の内部推薦入試、薬学研究科(前)(博)と社会人入試(文学研究科(前)、法学研究科(前)、社会学研究科(前)、商学研究科(前)のAO選抜入試、経営管理研究科(修)の企業派遣者対象入試、EMBAプログラム、政策・メディア研究科(修)(後)、システムデザイン・マネジメント研究科(修)(後)、メディアデザイン研究科(修)(後)、薬学研究科(修)(前))を含む。

※ 上記とは別にダブルディグリー・プログラム入試(経済学研究科(前)志願者数15名、合格者数15名、理工学研究科(前)志願者数38名、合格者数33名、政策・メディア研究科(修)志願者数6名、合格者数5名)がある。
プログラムについて https://www.keio.ac.jp/ja/academics/international/double-degree/index.html

■ 大学

学部	(方式)	一般入試			公募制入試			指定校推薦入学			留学生入試			帰国生入試		
		募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数
文学部		580	4,351	1,022	120	361	124	-	-	-	若干名	192	55	若干名	52	24
経済学部	A方式	420	4,193	970	約100	560	182	-	-	-	20	144	46	20	71	47
	B方式	210	1,956	406	最大80	411	105	80	92	92	10	79	23	10	35	14
法学部	法律学科	230	1,511	342	最大80	498	108	80	93	93	10	91	27	10	60	24
	政治学科	230	1,548	295												
商学部	A方式	480	3,845	1,319	-	-	-	200	255	250	若干名	257	43	若干名	67	39
	B方式	120	2,441	317												
医学部		66	1,391	166	-	-	-	-	-	-	若干名	20	1	若干名	5	1
理工学部		650	8,230	2,444	若干名	3	1,195	175	175	175	若干名	100	8	若干名	28	8
総合政策学部		275	3,323	356	100	1,381	183	-	-	-	若干名	185	38	若干名	67	35
環境情報学部		275	2,999	282	100	1,161	235	-	-	-	若干名	57	5	若干名	36	21
看護医療学部		70	565	158	若干名	89	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
薬学部	薬学科	100	1,342	282	-	-	-	30	34	34	若干名	8	0	若干名	0	0
	薬科学科	50	759	231	-	-	-	-	-	-	若干名	3	0	若干名	3	0
合計		3,756	38,454	8,590		4,464	947	585	649	644		1,136	246		424	213

※ 2019年度9月・2020年度4月入学を対象とした入試。

※ 公募制入試とは、文学部では自主応募制による推薦入学者選考、その他の学部ではアドミッションズ・オフィスによる自由応募入試(AO入試)。

※ 帰国生入試は、法学部のみ国際バカロレア資格取得者対象入学試験を含む。

※ 看護医療学部では、帰国生入試、留学生入試を行っている。

※ 上記のほか、「第2学年編入学試験(学内募集のみ)」「第2学年修士編入学試験(看護医療学部のみ学外募集あり、志願者24名、合格者7名)」「修士入学試験(学内募集のみ)」を実施。

■ 一貫教育校

学校	一般入試			推薦入試			全国枠入試			帰国生入試			AO入試		
	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数
高等学校	約330	1,202	297	約40	102	40	-	-	-	若干名	109	34	-	-	-
志木高等学校	約190	1,267	340	約40	146	43	-	-	-	若干名	104	40	-	-	-
女子高等学校	約80	471	137	約20	113	25	-	-	-	若干名	54	20	-	-	-
湘南藤沢高等部	-	-	-	-	-	-	約20	86	28	約30	236	63	-	-	-
普通部	約180	634	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中等部	約190	1,414	229	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湘南藤沢中等部	約70	546	90	-	-	-	-	-	-	約30	185	44	-	-	-

■ 学位授与

教育課程		授与数
大学院	博士	291 (20)
	修士	1,426 (257)
	専門職学位	159 (23)
	計	1,876 (300)
大学	学士	6,513 (121)
合計		8,389 (421)

※ 2019年度実績。学士には、通信教育課程を含む。
※ ()内は留学生数。

■ 資格試験等実績

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	183
2	早稲田大学	105
3	明治大学	81
4	中央大学	71
5	東京大学	40
6	京都大学	38
6	立命館大学	38
8	神戸大学	36
9	一橋大学	34
9	法政大学	34

※ 2019年度実績。
(公認会計士三田会調べ)
※ 45年連続第1位。

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	152
2	東京大学	134
3	京都大学	126
4	中央大学	109
5	早稲田大学	106
6	一橋大学	67
7	大阪大学	46
8	神戸大学	44
9	明治大学	26
10	名古屋大学	25
10	北海道大学	25

※ 2019年度実績。
(法科大学院別最終合格者数)

国家公務員(総合職)試験

種別	合格者数
院卒者試験	24
大卒程度試験	51
合計	75

※ 2019年度実績。
※ 出身大学別合格者数で全国第5位。
※ 「法務区分」「教養区分」は除く。

■ 卒業生組織(三田会)

福澤先生は同窓会の集まりを極めて大切にされ、後に「三田会」という名称で全国に広がった塾員(卒業生)有志が自発的に運営している会です。

区分	三田会数	説明
年度三田会	77	同じ卒業年で構成される。
地域三田会	国内	国内外の地域ごとに結成される。
	海外	
勤務先・職種三田会	253	企業単位や業種で結成される。
諸会	228	クラブ・サークル・ゼミなどの単位で結成される。
合計	881	

※ 2019年12月現在。

■ 大学院研究科(修士課程または専門職学位課程)修了者進路状況

進路状況 [就職者数: 1,097名 進学者数: 137名] ※ 就職者数に進学就職者7名を含む。

上位内定先企業(団体)

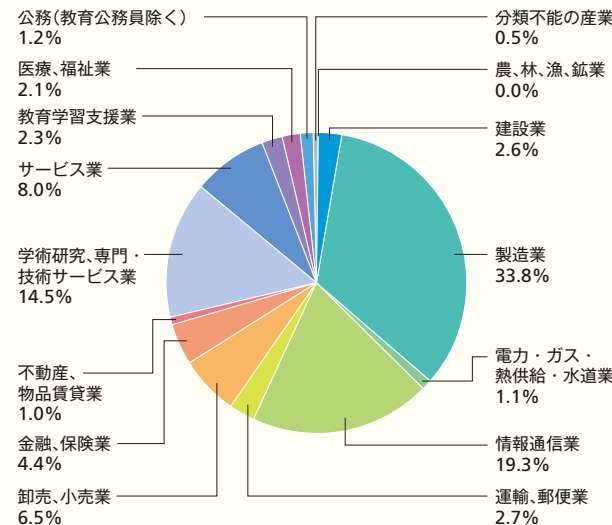
企業名(団体名)	人数
ソニー	29
キヤノン	25
野村総合研究所	21
アクセンチュア	18
エヌ・ティ・ティ・データ	16
富士通	13
日立製作所	12
日本アイ・ピー・エム	11
トヨタ自動車	11
ソフトバンク	10
NTTドコモ	9
PwCコンサルティング合同会社	8
キーエンス	8
日本放送協会	8
旭化成	8
日産自動車	8
AGC	8
慶應義塾	7
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7
リクルート	7
東日本電信電話	7
日本製鉄	7
東海旅客鉄道	7
京セラ	7

※ 2020年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。

※ 2019年9月修了者を含む。

※ 法人番号を基準に就職先を管理しているため、慶應義塾などは法人が運営する病院や学校に就職したすべての職種の就職者を含んだ数字となっている。

内定先業種別割合



■ 大学学部卒業生進路状況

進路状況 [就職者数: 4,656名 進学者数: 1,015名] ※ 就職者数に進学就職者2名を含む。

上位内定先企業(団体)

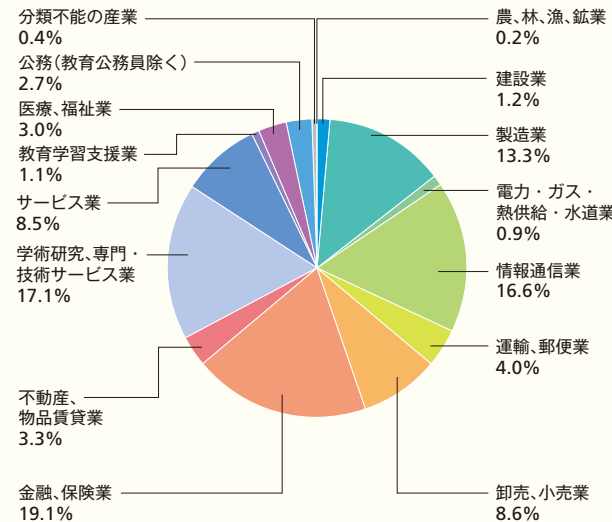
企業名(団体名)	人数
東京海上日動火災保険	94
楽天	80
慶應義塾	68
三井住友銀行	63
三菱UFJ銀行	61
みずほ銀行	53
アクセンチュア	44
PwCコンサルティング合同会社	43
博報堂	42
大和証券	42
三井住友海上火災保険	41
三菱UFJ信託銀行	38
キーエンス	37
東京都	37
日本航空	36
富士通	35
三井住友信託銀行	35
野村證券	35
日本放送協会	33
三井物産	33
ソフトバンク	32
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	32
アビームコンサルティング	32
エヌ・ティ・ティ・データ	31
有限責任あずさ監査法人	31

※ 2020年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。

※ 2019年9月卒業生を含む。

※ 法人番号を基準に就職先を管理しているため、慶應義塾や東京都などは法人が運営する病院や学校に就職したすべての職種の就職者を含んだ数字となっている。

内定先業種別割合



■ 学部研究科別 留学生・研究生・外国籍教員・研究者

研究科	学部	受入留学生数					派遣留学生数					外国籍教員・研究者数
		博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計	研究生等非正規生	博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計		
文学研究科	文学部	9	17	114	140	5	9	8	24	41	9	
経済学研究科	経済学部	5	31	196	232	21	2	1	100	103	13	
法学研究科	法学部	17	59	146	222	4	1	2	110	113	13	
商学研究科	商学部	3	22	133	158	1	1	-	44	45	13	
医学研究科	医学部	31	4	1	36	-	-	-	-	-	25	
理工学研究科	理工学部	63	104	30	197	52	-	10	27	37	12	
	総合政策学部	-	-	70	70	-	-	-	25	25	10	
	環境情報学部	-	-	88	88	-	-	-	18	18	6	
	看護医療学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
薬学研究科	薬学部	3	2	3	8	-	-	-	-	-	2	
社会学研究科		6	20	-	26	6	1	-	-	1	-	
経営管理研究科		-	61	-	61	-	-	-	-	-	-	
政策・メディア研究科		34	84	-	118	6	-	1	-	1	11	
健康マネジメント研究科		-	3	-	3	1	-	-	-	-	-	
システムデザイン・マネジメント研究科		8	25	-	33	2	-	1	-	1	-	
メディアデザイン研究科		10	102	-	112	38	-	9	-	9	5	
法務研究科		-	25	-	25	7	-	-	-	-	2	
別科・日本語研修課程		-	-	-	180	-	-	-	-	-	-	
国際センター（特別短期留学生）		-	-	-	-	251	-	-	-	-	-	
研究機関その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	
合計		189	559	781	1,709	394	14	32	348	394	131	

*法務研究科は専門職学位課程。その他は修士課程。
 ※ 2019年5月1日現在。

■ 種類別 派遣留学生

種類	大学院人数	学部人数	計
交換協定	26	293	319
私費	20	55	75
合計	46	348	394

※ 2019年5月1日現在。

■ 交流協定

地域	機関数
アジア	86
中近東	9
アフリカ	2
オセアニア	10
北米	71
中南米	6
ヨーロッパ	142
その他	24
合計	350

※ 2019年5月1日現在。
 ※ 350機関/53か国・地域。
 ※ その他:国際機関等。

■ 国・地域別 留学生・研究者

受入留学生

国・地域	留学生数	国・地域	留学生数
中国	946	バングラデシュ	5
韓国	379	ブラジル	5
台湾	101	ベルギー	5
フランス	93	モロッコ	5
米国	74	エジプト	4
ドイツ	54	チリ	4
インドネシア	46	デンマーク	4
イタリア	43	モンゴル	4
シンガポール	26	スリランカ	3
タイ	26	チェコ	3
カナダ	25	チュニジア	3
ベトナム	24	フィンランド	3
スペイン	18	ポーランド	3
英国	17	ポルトガル	3
スイス	16	イラク	2
オーストラリア	15	イラン	2
インド	14	エストニア	2
スウェーデン	13	オマーン	2
マレーシア	9	カザフスタン	2
トルコ	8	コロンビア	2
メキシコ	8	サウジアラビア	2
ミャンマー	7	スロベニア	2
ウズベキスタン	6	セルビア	2
オランダ	6	ノルウェー	2
ニュージーランド	6	ハンガリー	2
フィリピン	6	パキスタン	2
ロシア連邦	6	その他	23
オーストラリア	5	合計	2,103
ギリシャ	5		

※ 2019年5月1日現在。
 ※ 正規生、非正規生、別科・日本語研修課程、特別短期留学生を含む。

短期プログラム受入留学生

国・地域	留学生数
中国	56
米国	47
タイ	31
オランダ	26
英国	22
ベトナム	19
オーストラリア	14
ミャンマー	12
韓国	11
ドイツ	10
ブラジル	10
その他	38
合計	296

※ 2019年度累計。

受入訪問研究者

国・地域	研究者数
中国	41
韓国	34
米国	27
ドイツ	17
イタリア	12
インドネシア	11
ベトナム	10
英国	10
フランス	9
インド	8
その他	82
合計	261

※ 2019年度累計。

派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	120
フランス	59
英国	45
ドイツ	24
中国	23
オーストラリア	20
カナダ	18
スペイン	12
イタリア	11
オランダ	11
スウェーデン	11
韓国	9
スイス	8
シンガポール	5
ノルウェー	5
ニュージーランド	4
アイルランド	3
デンマーク	3
ロシア連邦	3
その他	12
合計	406

※ 2019年5月1日現在。
 ※ 2か国に派遣するプログラムがあるため種類別派遣留学生数の合計とは異なる。

海外短期プログラム派遣留学生

国・地域	留学生数
英国	156
米国	113
ドイツ	59
韓国	48
オーストラリア	44
フランス	43
インドネシア	21
タイ	18
中国	15
スペイン	15
カナダ	13
その他	68
合計	613

※ 2019年度累計。

海外派遣研究者

国・地域	研究者数
米国	39
イギリス	9
ドイツ	6
スペイン	4
フランス	4
イタリア	3
中国	3
カナダ	2
タイ	2
その他	7
合計	79

※ 2019年度累計。
 ※ 3か月以上。

大学院 修士課程

[単位:円]

研究科(専攻)	2019年度		2020年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	1,006,700	996,600	1,016,700	1,016,600
文学研究科(史学)	1,007,700	997,600	1,017,700	1,017,600
文学研究科(図書館・情報学)	1,007,200	997,100	1,017,200	1,017,100
文学研究科(文学)	1,008,200	998,100	1,018,200	1,018,100
経済学研究科	1,009,200	999,100	1,019,200	1,019,100
法学研究科	1,050,200	1,040,100	1,060,200	1,060,100
社会学研究科	1,008,200	998,100	1,018,200	1,018,100
商学研究科	1,010,700	1,000,600	1,020,700	1,020,600
医学研究科	1,392,600	1,382,500	1,412,600	1,412,500
理工学研究科	1,092,600	1,072,500	1,102,600	1,102,500
政策・メディア研究科	1,450,600	1,440,500	1,470,600	1,470,500
健康マネジメント研究科	1,680,600	1,660,500	1,700,600	1,700,500
経営管理研究科	2,217,600	2,116,000	2,217,600	2,216,000
経営管理研究科 Executive MBA	3,567,600	3,466,000	3,567,600	3,566,000
システムデザイン・マネジメント研究科	1,982,600	1,982,500	1,982,600	1,982,500
メディアデザイン研究科	1,982,600	1,982,500	1,982,600	1,982,500
薬学研究科	1,032,600	1,022,500	1,052,600	1,052,500

大学院 博士課程・後期博士課程

[単位:円]

研究科(専攻)	2019年度		2020年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	726,700	726,600	726,700	726,600
文学研究科(史学)	727,700	727,600	727,700	727,600
文学研究科(図書館・情報学)	727,200	727,100	727,200	727,100
文学研究科(文学)	728,200	728,100	728,200	728,100
経済学研究科	729,200	729,100	729,200	729,100
法学研究科	770,200	770,100	770,200	770,100
社会学研究科	728,200	728,100	728,200	728,100
商学研究科	730,700	730,600	730,700	730,600
医学研究科	1,172,600	1,172,500	1,172,600	1,172,500
理工学研究科	722,600	722,500	722,600	722,500
政策・メディア研究科	730,600	730,500	730,600	730,500
健康マネジメント研究科	730,600	730,500	730,600	730,500
経営管理研究科	882,600	882,500	882,600	882,500
システムデザイン・マネジメント研究科	1,202,600	1,202,500	1,202,600	1,202,500
メディアデザイン研究科	1,202,600	1,202,500	1,202,600	1,202,500
薬学研究科	722,600	722,500	722,600	722,500

- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生会費、学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 2015年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。(経営管理研究科 Executive MBAは除く)
- ※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。

大学院法務研究科(法科大学院)

[単位:円]

専攻	2019年度		2020年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
法曹養成専攻(未修者)	1,662,240	1,542,140	1,682,240	1,582,140
法曹養成専攻(既修者)	1,662,240	1,542,140	1,682,240	1,582,140
グローバル法務専攻	1,652,240	1,632,140	1,672,240	1,672,140

- ※ 法曹養成専攻の新規入学者の学費には入学金(100,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 左表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(慶應法學購読料、学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 2015年度以前入学の在学者の学費は左表と異なる。
- ※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。
- ※ 2017年度よりグローバル法務専攻を新設。
- ※ グローバル法務専攻において標準修業年限(1年)以降も引き続き在籍する場合の学費は1,032,140円。

<スライド制の適用について>

慶應義塾の学費はスライド制を適用(大学院経営管理研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科および2010年度以前入学の法務研究科を除く)しており、在学中も毎年改定されます。スライド制により計算される学費は右記のスライド率を適用したうえで、万円未満(学習指導資料費等一部のものは千円未満)の端数を四捨五入したものです。

2020年度は、右記の指標に基づき算出しています。

なお、スライド率がマイナスとなり、計算上学費が前年度と比べて減額となる場合には、同額に据え置きます。ただし、上記にかかわらず、大学院博士課程・後期博士課程の学費については、2019年度と同額に据え置きます。

大学

[単位:円]

学部	2019年度		2020年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学部(哲学系、人間関係学系)	1,323,350	1,125,750	1,343,350	1,145,750
文学部(図書館・情報学系)	1,323,350	1,126,250	1,343,350	1,146,250
文学部(史学系)	1,323,350	1,126,750	1,343,350	1,146,750
文学部(文学系)	1,323,350	1,127,250	1,343,350	1,147,250
経済学部	1,328,350	1,128,250	1,348,350	1,148,250
法学部	1,333,350	1,133,250	1,353,350	1,153,250
商学部	1,329,850	1,129,750	1,349,850	1,149,750
医学部	3,843,350	3,643,250	3,843,350	3,643,250
理工学部	1,843,350	1,643,250	1,863,350	1,663,250
総合政策学部	1,571,350	1,371,250	1,591,350	1,391,250
環境情報学部	1,571,350	1,371,250	1,591,350	1,391,250
看護医療学部	1,835,850	1,635,750	1,855,850	1,655,750
薬学部薬学科	2,423,350	2,223,250	2,453,350	2,253,250
薬学部薬科学科	2,153,350	1,953,250	2,183,350	1,983,250

- ※ 新規入学者の学費には入学金(200,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生健康保険互助組合費、学外実習保険料等)を含む。
- ※ 文学部(図書館・情報学系)において、2009~2010年度に入学した学生の2019年度の学費は1,125,250円、2020年度の学費は1,145,250円。
- ※ 2008年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。

一貫教育校

[単位:円]

学校	2019年度		2020年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
高等学校	1,235,120	895,120	1,301,000	895,120
志木高等学校	1,262,650	922,650	1,327,500	922,650
女子高等学校	1,121,150	781,150	1,233,000	781,150
湘南藤沢中等部・高等部	1,495,000	1,155,000	1,495,000	1,155,000
普通部	1,358,390	1,018,390	1,415,000	1,018,390
中等部	1,358,390	1,018,390	1,415,000	1,018,390
幼稚舎	1,546,480	1,206,480	1,600,000	1,206,480
横浜初等部	1,860,000	1,520,000	1,860,000	1,520,000

- ※ 新規入学者の学費には入学金(340,000円)を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(生徒会費・諸会費・保護者会費・文化費・給食費等)を含む。

ニューヨーク学院(高等部)

[単位:USドル]

	2019年度		2020年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
寮生	49,620	45,920	51,570	47,870
通学生	36,870	33,170	38,570	34,870

- ※ 通学生とは地域スクールバスを利用している者。
- ※ 新規入学者の学費には入学金(3,700USドル)を含む。
- ※ 上表には寮費(寮生のみ)、通学生費(通学生のみ)、教材費等預り金、Parent's Association費(共通)等を含む。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)は慶應義塾の付随事業であり、米国ニューヨーク州大学局教育評議会から正式認可を受けた私立高等学校である。

授業料、在学料、入学金(2012年度以前の大学院入学者、2008年度以前の大学学部入学者)

1.17%(人事院勧告によって示された国家公務員給与の2019年度の対前年度アップ率:定期昇給分を含む)

施設設備費 2.0%(東京標準建築費-事務所(SRC)-の2018年度の対前年度アップ率)

実験実習費、情報ネットワーク登録・利用料

1.0%(商品・サービス分類消費者物価(工業製品)の2018年度の対前年度アップ率)

在籍基本料、在籍料、学習指導資料費、教育充実費

0.7%(消費者物価(全国総合)の2018年度の対前年度アップ率)

組織図



※1 大学院政策・メディア研究科、大学院健康マネジメント研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部附属SFC研究所。
 ※2 別科に日本語研修課程を設置する。
 ※3 言語文化研究所、メディア・コミュニケーション研究所、産業研究所、東アジア研究所を担当。
 ※4 大学先端生命科学研究所を設置する。
 ※5 大学ウエルビーイングリサーチセンターを設置する。

役員

塾長(理事長・学長)	長谷山 彰				
常任理事	青山 藤司郎	大石 裕	渡部 直樹	竹内 勤	
	大森 正仁	高橋 郁夫	國領 二郎	駒村 圭吾	
	小尾 晋之介	岩波 敦子			

理事 (学外)	理 事 (学内)				
上原 明	文学部長	松浦 良充	文学部長	池田 幸弘	松浦 良充
岡 素之	経済学部長	池田 幸弘	経済学部長	岩谷 十郎	池田 幸弘
加賀見 俊夫	法学部長	岩谷 十郎	法学部長	岡本 大輔	岩谷 十郎
菊池 廣之	商学部長	岡本 大輔	商学部長	天谷 雅行	岡本 大輔
後藤 順子	医学部長	天谷 雅行	医学部長	岡田 英史	天谷 雅行
小林 哲也	理工学部長	岡田 英史	理工学部長	土屋 大洋	岡田 英史
佐治 信忠	総合政策学部長	土屋 大洋	総合政策学部長	脇田 玲	土屋 大洋
鹿内 德行	環境情報学部長	脇田 玲	環境情報学部長	武田 祐子	脇田 玲
西田 宏子	看護医療学部長	武田 祐子	看護医療学部長	三澤 日出巳	武田 祐子
早川 浩	薬学部長	三澤 日出巳	薬学部長	古田 幹	三澤 日出巳
堀内 光一郎	高等学校長	古田 幹	高等学校長	北川 雄光	古田 幹
茂木 友三郎	大学病院長	北川 雄光	大学病院長	塾監局長	北川 雄光
渡辺 捷昭	塾監局長	山本 尚明	塾監局長		山本 尚明

評議員 (第35期)

明石 博義	大橋 洋治	清原 武彦	杉本 芳一	西田 宏子
朝田 照男	大林 剛郎	草刈 隆郎	鈴木 茂晴	萩原 能久
麻生 泰	岡 素之	熊谷 安弘	銭高 一善	服部 真二
安藤 宏基	岡崎 真雄	倉田 敬子	千 宗守	早川 浩
李 一揆	小笠原 めぐみ	黒田 章裕	高木 茂	藤崎 三郎助
生田 正治	岡谷 篤一	小池 康博	高木 誠	堀内 光一郎
石井 壯太郎	翁 百合	小泉 和久	高嶋 達佳	松下 正幸
石井 典子	沖原 隆宗	黄 茂雄	滝鼻 卓雄	御子柴 克彦
伊藤 雅俊	尾崎 元規	高村 正大	茶園 美香	三谷 充
今井 義典	小澤 太郎	國分 勘兵衛	塚本 清士郎	宮内 正喜
岩井 弘道(議長)	海瀬 亀太郎	小島 与志生	鶴 正登	三輪 芳弘
岩田 史朗	貝沼 由久	後藤 順子	富田 勝	茂木 友三郎
上野 孝	加賀見 俊夫	小林 哲也	友岡 賛	森 正明
上原 明	勝野 哲	齋藤 秀彦	内藤 晴夫	矢嶋 英敏
内田 勲	加藤 千磨	齋藤 宗房	中富 博隆	山内 慶太
江頭 敏明	加藤 順介	坂上 弘	永野 毅	渡辺 捷昭
遠藤 一正	上條 努	迫本 淳一	中村 胤夫	渡辺 佳英
太田 芳枝	神野 吾郎	佐治 信忠	永山 治	渡 文明
大沼 あゆみ	菊池 廣之	佐谷 秀行	奈藏 稔久	
大橋 光夫	北城 恪太郎	鹿内 德行	西岡 浩史	

監事

関谷 巖				
中瀬 雅通				

法人の概要

事業の概要

財務の概要

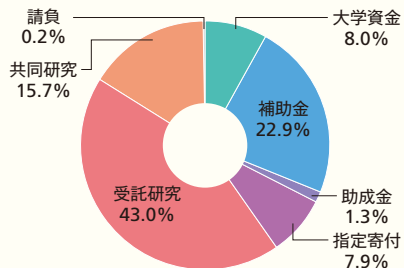
※ 2020年3月31日現在。

※ 2020年3月31日現在。

■研究資金種類別研究資金データ(2019年度)

研究資金種類	件数	金額(千円)
大学資金	796	1,872,464
補助金	1,321	5,375,974
助成金	177	311,603
指定寄付	1,172	1,851,529
受託研究	727	10,081,073
共同研究	1,269	3,672,466
請負	9	50,197
その他	32	225,640
合計	5,503	23,440,946

研究資金種類別金額割合



※ 2020年5月1日現在の集計結果。後日発行の「研究活動データ」とは誤差が生じる可能性があります。

用語説明

- 補助金** | 主に国および官公庁等の機関が支給する、研究等にかかる資金
- 助成金** | 主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
- 指定寄付** | 使用用途が主として研究活動に指定された寄付金
- 受託研究** | 国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
- 共同研究** | 必ずしも研究資金の授受を伴わず、人材交流や技術・施設の共用による研究であり、共同研究契約を締結したもの
- 請負** | 請負契約を締結したもの

■知的資産活動

特許出願状況

国内特許	170件(全出願中件数 542件)
PCT国際出願	67件(全出願中件数 96件)
外国出願	143件(全出願中件数 354件)

特許登録状況

国内特許	70件(全登録中件数 439件)
外国特許	42件(全登録中件数 299件)

*慶應義塾が保有している出願特許等について、2019年度に新規で締結した実施許諾、譲渡等の契約のうち、収入が得られた契約件数。
**すべての実施許諾、譲渡等の契約に基づき、2019年度に得られた金額。
※ 2020年3月31日現在の集計結果。

■図書蔵書

	単行本(冊数)		雑誌(冊数)		非図書資料(点数)	計
	和書	洋書	和書	洋書		
三田メディアセンター	1,094,518	1,153,939	275,239	323,096	143,013	2,989,805
日吉メディアセンター	519,595	254,446	75,581	79,078	44,177	972,877
信濃町メディアセンター	88,183	51,644	98,856	186,448	4,874	430,005
理工学メディアセンター	113,046	40,427	53,601	149,337	4,231	360,642
湘南藤沢メディアセンター	267,112	76,079	46,554	17,156	16,845	423,746
薬学メディアセンター	37,721	4,570	4,681	5,811	1,805	54,588
合計	2,120,175	1,581,105	554,512	760,926	214,945	5,231,663

※ 2020年3月31日現在。
※ このほかに電子媒体資料(データベース241点、電子ジャーナル114,135誌、電子ブック677,215点)がある。

■教職員
教職員数

教 員										職 員														
大 学					一貫教育校					教員計			大 学			一貫教育校			大学病院			職員計		
教授		准教授		講師	その他		教授		教諭			教員計		大学		一貫教育校		大学病院		職員計				
830	384	367	1,138	421	3,140			1,093	111	1,777	2,981													
男 703	女 127	男 295	女 89	男 283	女 84	男 642	女 496	男 318	女 103	男 2,241	女 899	男 360	女 733	男 36	女 75	男 354	女 1,423	男 750	女 2,231					

※ 2020年3月1日現在。
※ 常勤者。有期契約を含む。

教職員数(地区別)

	教 員						教員計	職 員			職員計
	大 学				一貫教育校			大学	一貫教育校	大学病院	
	教授	准教授	講師	その他	教授	教諭					
三田	325	62	25	37	164	613	530	47	0	577	
日吉	180	96	53	46	143	518	152	33	0	185	
信濃町	69	80	197	927	0	1,273	134	0	1,777	1,911	
矢上	129	80	33	62	0	304	125	0	0	125	
湘南藤沢	107	49	47	41	70	314	111	17	0	128	
芝共立	20	17	12	25	0	74	41	0	0	41	
志木	0	0	0	0	44	44	0	14	0	14	
合計	830	384	367	1,138	421	3,140	1,093	111	1,777	2,981	

■医療

慶應義塾大学病院

http://www.hosp.keio.ac.jp/

病院の機能	特定機能病院、救急病院、東京都災害拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター、エイズ診療拠点病院、臨床研究中核病院、がんゲノム医療中核拠点病院など
病床数	960床(一般:944床、精神:16床)
診療・部門	診療科:31科、診療施設部門:13部門
病院データ(2019年度)	(外来) 外来患者延べ数 871,454人 1日平均 3,252人 診療実日数 268日 (入院) 入院患者延べ数 309,641人 1日平均 846人 新入院患者数 26,209人 退院患者数 26,326人 診療実日数 366日

教職員数

教員	計	男	女
臨床系医師	899	646	253
(うち研修医)	(81)	(36)	(45)
歯科医師	47	30	17
(うち研修医)	(16)	(13)	(3)
教員計	946	676	270

職員(常勤嘱託を含む)

	計	男	女
看護師	994	68	926
薬剤師	103	36	67
臨床検査技師	147	40	107
診療放射線技師	82	55	27
管理栄養士	12	1	11
視能訓練士	15	3	12
臨床工学技士	27	20	7
理学療法士	13	8	5
作業療法士	4	3	1
言語聴覚士	6	2	4
その他技師	57	40	17
事務職員	235	75	160
技能員	82	3	79
職員計	1,777	354	1,423

※ 2020年3月1日現在。

2019年

4月

| April |



- ▲2019年度大学入学式
- ▼三田キャンパス学術資料展示施設(仮称)新築工事地鎮祭
- ▶第88回早慶レガッタ

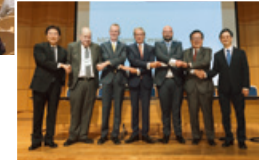


7月

| July |



- ▲SFC七夕祭
- ▶第8回サイバーセキュリティ国際シンポジウム



5月

| May |



- ▲ウェーランド経済書講述記念講演会
- ▼慶應・ケルン大学長寿関連公開講演
- ▶浦和祭



8月

| August |



- ▲高校生・受験生向けイベント「講義入門2019」
- ▶SFC未来構想キャンプ



6月

| June |



- ▲留学フェア2019
- ▼オランダ環境大臣講演
- ▶慶應オープンホスピタル2019



9月

| September |



- ▲大学院学位授与式
- ▼UMAC東京セミナー
- ▶9月入学式



10月

| October |



- ▲2019年慶應連合三田会大会
- ▶リトアニア共和国大統領夫人 信濃町キャンパス来塾



2020年

1月

| January |



- ▲第185回福澤先生誕生記念会
- ▶医学部新年祝賀式



11月

| November |



- ▲第61回三田祭
- ▶第50回記念明治神宮野球大会優勝



2月

| February |



- ▲入学試験(学部)
- ▶福澤先生命日・墓参



12月

| December |



- ▲第35回留学生による日本語スピーチコンテスト
- ▶第24回慶應医学賞授賞式



3月

| March |



- ▲2019年度大学学部学位記授与式(動画配信)
- ▶新・日吉記念館竣工





事業の概要 2019年度の取り組み

教育



教育における質の一層の向上を図るため、2014年度から実施されている「スーパーグローバル大学創成支援事業」を中心に、さらなる国際化に取り組みました。2017年度で文部科学省からの支援が終了した「博士課程教育リーディングプログラム」では、4期生が社会へと新たな一歩を踏み出しました。一貫教育校では、6期生が留学を開始した「一貫教育校派遣留学制度」など、留学プログラムの充実に取り組みました。

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」(2014-2023年度)の推進

慶應義塾は、「実学(サイエンス)によって地球社会の持続可能性を高める」を主題に、世界トップレベルの大学を目指しています。本年度も、総合大学の強みを活かした国際共同研究や、教育の一層の国際化に取り組みました。

本事業で設置した慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)では、「長寿」「安全」「創造」の3クラスターを設置し、文理融合研究と関連する国際会議やシンポジウムを行いました。高齢化がもたらす医学的、経済的、社会的な諸課題(長寿)、サイバー上の新技術が従来の安全保障の概念や各国の統治構造に与える影響(安全)、社会問題の解決のためのAIの活用(創造)等をテーマとするプロジェクトが進行中です。

教育面では、海外から約100名の研究者を招聘し、大学院生への研究指導や講義、セミナーや講演を実施しました。学部生を対象として英語で行われるGIC(Global Interdisciplinary Courses)科目の履修者は、約1,600名に上りました。

海外での慶應義塾の認知度向上の取り組みとして、ロンドンで日本留学フェア(Experience Japan Exhibition 2019)を開催したほか、SNSやウェブサイトでの英語の情報発信を拡充しました。また、大学の社会への貢献度を測るTHE University Impact Ranking 2019では、慶應義塾は世界第91位を獲得しました。

博士課程教育リーディングプログラム(オールラウンド型)の実施

2011年度から文部科学省支援のもと、高度博士人材育成プログラムの構築を目的に先駆的な教育に挑戦してきた本プログラムは、文系、理系の区別なくこれまで90名以上の学生を募り、すでに4期生までが社会に飛び立ちました。前年度からは慶應義塾独自の資金による持続性の高い教育プログラムとして改訂しつつ、主専攻に加え、①ダブルメジャー修士課程による本格的な文理融合と、②産業界・行政との密な連携

によるメンター指導体制という、革新的な教育環境の骨子を揺るがすことなく、次世代のリーダーとなる資質を持った博士人材の育成を進めてきました。

2月20日には4期生が、本プログラムの成果のひとつである「政策提言」を文部科学省での公聴会で報告し、博士学位取得に花を添えました。また、社会課題の解決策を独創的に立案するプロジェクト研究をこれまで以上に社会実装に近づけるため、産業界から複数の委託研究を獲得し、学生を主体とした文理融合オープンイノベーションの場を築くことに努めています。今後も産業界と教育面および事業面での新しい連携を模索し、総合力と俯瞰力を持った高度博士人材教育のための教育の形を追究していきます。

文部科学省「大学の世界展開力強化事業(日-EU戦略的高等教育連携支援)」に採択される

この事業は、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化をめざしています。高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受け入れを行うアジア・米国・欧州等の大学との国際教育連携の取り組みを支援することを目的とした、2011年度から開始されている文部科学省の事業です。

本年度は「日-EU戦略的高等教育連携支援」として、EU等の大学との間で質の保証を伴った交流プログラムを実施する事業が対象で、10件の申請のうち、本学を含む3件が選定されました。

英国・ロンドンで日本留学フェア“Experience Japan Exhibition 2019”を開催

11月23日に本学主催、ブリティッシュ・カウンシル共催による日本留学フェア“Experience Japan Exhibition 2019”が開催されました。9回目となる本年は、大学・日本語学校および在英日本政府関連機関に加え、日本学生支援機構が初めてブース出展し、奨学金情報を提供しました。また、ブースでの個別相談と並行して、日本留学の基礎知識や元留学生の体験談、短期留学・研究助成プログラム、日本での就職

インターンシップなどを紹介するセミナーも行われました。会場には大学生、高校生とその保護者ら約550名が来場し、関心の高さがうかがえました。

通信教育課程ウェブレポート添削システム運用開始

通信教育課程学生ポータルサイト(kcc-channel)を通じて、電子ファイルで作成したレポートをウェブ上で提出・添削・評価・返却できる学習支援システムを開発し、4月から運用を開始しました。通信教育課程でメインの学習形態である通信授業はレポート提出が必須であり、従来、郵送しか提出手段がありませんでした。本年度は(216科目中)59科目で開始しましたが、学生・教員から、郵送手続きから解放され、レポート提出・添削・返送の時間を短縮することができたとの声が事務局に寄せられました。今後対応科目を増やしていくことで、学習環境の一層の向上が期待されます。

海外大学からの短期留学生を多数受け入れ

本学では海外の協定校などからスタディ・トリップで来日する学生団体の訪問を積極的に受け入れています。本年度は、香港大学、エラスムス大学ロッテルダム、北京大学のほか、オーストラリアや中南米諸国の大学から学生団体を受け入れました。

受け入れにあたっては、学生によるキャンパスツアーや、慶應義塾の教員による講義に学生と一緒に参加する機会を含むよう、学生団体と事前に調整しています。多様なトピックで行う活発な意見交換は、双方にとって貴重な時間となります。

本学は海外からの学生団体の訪問を歓迎し、留学生と学生にとって有意義な学びの機会を提供しています。



法務研究科とシンガポール国際仲裁センターが覚書を締結

本学大学院法務研究科は1月6日、アジアで最も成功している国際仲裁機関であるシンガポール国際仲裁センター(SIAC)との間で、日本における国際仲裁の発展に寄与するために協力することを目的とした覚書を締結しました。

慶應義塾一貫教育校派遣留学制度による中学生の派遣事業開始

一貫教育校では、米英の名門ボーディングスクールでの学びに積極的に挑戦する意欲溢れる生徒を、各校の枠を越えて広く募集し、校内選考・留学先校による選考を経て、約1年間派遣しています。

本年度派遣留学生(6期生)には、高3コース米国Phillips Exeter Academyに女子高等学校生1名、高2コース米国The Taft Schoolに女子高等学校生1名、The Hotchkiss Schoolに湘南藤沢高等部生1名、Choate Rosemary Hallに湘南藤沢高等部生1名、英国Shrewsbury Schoolに高等学校生1名、Winchester Collegeに高等学校生1名が決定し、9月から留学を開始しました。

また、本年度からは中2コースを設置し、米国Fay Schoolに湘南藤沢中等部生1名、英国Winchester Collegeに中等部生1名が9月から留学を開始しました。

様々な学年の児童・生徒が留学の機会を得られるよう、今後も事業を広げていく予定です。

女子高等学校における「短期留学プログラム」の充実

国際交流プログラムとして女子高等学校独自の「ニュージーランド短期留学プログラム」(2015年度末に開始)と「カナダ短期留学プログラム」(2017年度末に開始)に加え、新規校としてニュージーランド南島南端のダニーデンにあるColumba Collegeが3校目の留学先となり、前年度末から派遣しています。これらのプログラムを本年度末の2月22日~3月15日の期間、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の初期局面で実施しました。本年度は新たに英国の2校を提携先として準備をしていましたが、渡英直前にキャンセルとなったのに対し、ニュージーランド、カナダの受け入れ先の各校は大変親切で、生徒たちも快適に3週間を過ごせたようであり、大変に有難いことです。それぞれ落ち着いて勉強のできる環境の中で、すでに進学の見込みが3年生17名が、ホームステイ生活をしながら授業、クラブ活動、アクティビティに参加し、大変に充実した期間を過ごしました。なるべく多くの生徒に参加してもらいたいという意向を持って、今後のプログラムを企画していきます。

研究



持続的な研究成果の創出と、その成果を社会に還元するための、研究基盤の整備・構築を行っています。また若手研究者の育成や産官学連携・地域連携による協力関係の強化、研究成果の公開や知的財産権の確保・活用に取り組んでいます。

サイバー文明研究センターの活動

グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)に置かれ、学部、研究科横断的な専門家を結集してサイバー文明研究センターは本年にAAAS(米国科学振興協会)フェローに選出されたDavid Farber共同センター長のもとに、情報技術と社会の未来について、世界的な研究が結集する拠点を構築すべく活動を行っています。

サイバーセキュリティ分野では、8月には米国スタンフォード大学にて日米の産官学連携の会議を主宰したほか、1月にはKGRI Great Thinker Seriesとしてコロンビア大学Gregory Rattray博士をお迎えして講演、パネルディスカッションをいただいたうえで両大学の継続的な交流が話し合われました。

医療分野を代表されるデータ活用にあたって必要となる理念についての研究も進んでおり、日本の世界的イニシアチブを発信する取り組みについても、日英米の研究者が結集して基礎文書の取りまとめが行われるなど、取り組みが進んでいます。

慶應義塾大学AI・高度プログラミングコンソーシアムの設置—学生のAI・プログラミング活動を大学と企業が支える新しい試み—

本学では、4月1日からAI・プログラミング活動に興味を有する学生、およびこれからAI技術を取得したい学生全員に門戸を開いたAI・高度プログラミングコンソーシアムを設置しました。7学部の1・2年生が学ぶ日吉キャンパスと、理工学部の矢上キャンパスのそれぞれに、AI・高度プログラミングルームとAIサーバー室を設置し、1)学生に対する高度計算機資源の提供、2)レベル別AI・プログラミング講習会の実施、3)各種AI・プログラミングコンテストの開催、4)個別AI・プログラム利用相談会等を行っています。最大の特徴は、講師・相談員やコンテストの企画・運営をAI上級者の学生が担うことです。そこでの議論に大学教職員と会員企業メンバーが加わり環境や方向性を整えることから、学生の学生による学生のためのAI活動を奨励し、これからの学界・産業界を担うAI・IT人材育成の新しい方向性を形作ります。本コンソーシアムの活動が産業界との新たな連携の形となり、そこから産業界とのAI等に関する研究連携に発展することも期待されています。

内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期「AI(人工知能)ホスピタルによる高度診断・治療システム」

本学病院では、前年度に内閣府のAIホスピタル事業サブテーマD、医療AI技術の実証検証病院の一つとして採択され、本年度も引き続き研究開発を行っています。

本事業では、慶應メディカルAIセンター(K-MAIC)が中心となり、AIホスピタル事業受託企業群とともに、医療AI技術の開発を行っています。例えば、音声認識技術を使った医療記録のAI記録システムの開発や放射線部門などで大型ロボットを使った患者誘導システム、物流ロボットを用いた薬剤・検体の院内搬送自動システムの開発などを行っています。外来部門では、スマートフォンを用いた患者さんの待ち呼び出しシステム、電子お薬手帳サービス等の本格稼働が始まり、すでに多くの患者さんがサービスを使っています。そのほか、新しい循環器疾患診断医療機器の開発やクラウドデータセンターを用いた在宅患者の見守りサービスなどの様々な新規技術が医療応用され新たな医療技術の開発につながっています。また、前年度から連携病院として活動している国立病院機構東京医療センター、川崎市立川崎病院に追加して、藤田医科大学病院、荻窪病院も連携病院に参画し、一丸となって新しい医療システムの開発に取り組んでいます。

今後は、前年度から開始したAI・IoT技術を用いた新しい医療機器、医療サービスの開発を継続し、2022年度末の事業終了時までには連携病院群とともに新しいAI医療システムのパッケージを作ることを目標としています。

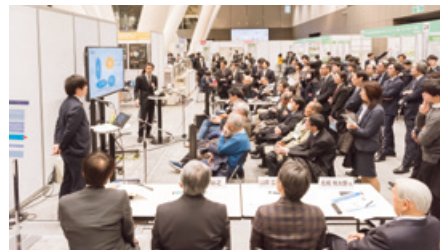
「リサーチコンプレックス推進プログラム」の終了

2016年4月1日に誕生した「慶應義塾町タウンキャンパス」(川崎市殿町)を含むキングスカイフロント(川崎殿町地区)周辺エリアを拠点として展開されてきた、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)による「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム」は3月31日をもって足掛け4年にわたる活動が終了することとなりました。この間、関連して行われたイベント・セミナーは単独に行われたものだけで、98件、参加者4,975名、官民を含む視察は87件、842名に及びま

した。また、一連のコロナウイルスの影響で映像・文書で公開することになった総括のシンポジウム「羽田・殿町発 新しい価値の創造～志をつなぐ言葉はウェルビーイング～」が3月11日に殿町キャンパスで行われ、共同提案者である川崎市、中核機関であった慶應義塾とこれを引き継ぐ川崎市産業振興財団の三者で、「殿町ウェルビーイング宣言～羽田・殿町発 ウェルビーイング都市の実現に向けて」が採択され、今後の産官学連携による持続可能な殿町拠点の発展が力強く宣言されました。なお、殿町キャンパスにおいては、本年度採択2年目となるOPERAのPeOPLE共創・活用コンソーシアムとJSTの「ジュニアドクター育成塾」が引き続き展開されることとなっています。

理工学部教員・学生による研究成果の社会実装、還元に向けた取り組み

慶應義塾先端科学技術研究センター(KLL)では、理工学部等での教員・学生による研究成果を社会に実装、還元するために、ベンチャー企業創出、投資、またベンチャー企業への技術支援、協力を積極的に行っています。本年度の新たな取り組みとして、第20回 慶應科学技術展(12月13日)にて、大学発ベンチャーならびに大学と技術連携している企業のブースの展示を行うとともに、KLLが学生を対象として行っているインキュベーション活動・準備支援制度に採択された学生の事業アイデアコンテストを行いました。8チームの参加があり、発表チームそれぞれの事業アイデアについて技術面、ビジネス面での審査を行い、最優秀賞1チーム、優秀賞4チームを選出しました。



Bio Japan 2019への出展

研究連携推進本部・知的資産部門では技術移転活動の一環として、10月9日から11日にかけてパシフィコ横浜において開催されたBio Japan 2019に初めて出展しました。Bio Japanは、毎年2万名近くが来場するバイオビジネスにおけるアジア最大級のイベントで、主催者が提供するマッチングシステムも活用しながら、3日間で延べ24の企業・機関と面談を行い、企業側のニーズの探索と研究・知財シーズの紹介を行いました。

SFC Open Research Forum(ORF) 2019の開催

湘南藤沢キャンパス(SFC)の先端的研究の成果(シーズ)を社会に還元することと、産官学連携のさらなる発展を目的としたSFC Open Research Forum (ORF)2019を、11月22日、23日の2日間、六本木・東京ミッドタウンにて開催しました。

24回目となる本年は「SDGsの次の社会」をテーマとし、前年に続き、展示やセッションに加え、Pitch(ピッチ)という「舞台上で自身の研究を魅力的にスピーチする場」を設けました。

展示ブースでは、72の出展団体による152のプロジェクトが紹介され、幅広い知の交流が活発に繰り広げられました。Pitch会場では、個性溢れる舞台で30の団体が様々な方法で研究の紹介・アピールをしました。中にはライブ形式での発表もあり、大変な盛り上がりを見せました。また、セッション会場では、経済界、行政など各界の論客を招き、協賛企業によるスポンサーセッション、研究室によるセッションなど28のセッションが行われ、白熱した議論が展開されました。



研究推進・支援の現況

本年度の研究費総額は、約235億円です。そのうち、学内資金は約19億円で、「慶應義塾学事振興資金」のほか、「次世代研究プロジェクト推進プログラム」や「博士課程学生研究支援プログラム」など若手研究者育成や融合研究を推進する取り組みを行っています。

公的資金は、文部科学省「科学研究費助成事業(科研費)」における採択件数が1,110件となり、配分金額は約33億円、研究機関別配分件数は全国第11位で、私学トップを維持しています。

医学・医療



2020年の大学病院開院100年に向けて、新病院棟を中核とした事業計画を推進し、世界に冠たる大学病院・総合医学府の構築を目指します。

リトアニア共和国大統領夫人が来塾

10月23日、ディアナ リトアニア大統領夫人が信濃町キャンパスに来塾されました。

はじめに、大学病院1号館6階で小児系総合病棟の概要説明を行い、続いて、NICU(Neonatal Intensive Care Unit:新生児集中治療管理室)において、当院で268グラム・妊娠24週で出生した超低出生体重児の男児に対する治療管理の説明や、大きな合併症もなく元気に退院したエピソードを紹介しました。小児病棟では、リトアニアの国旗を手作りして出迎えた子供たちや医療スタッフに温かい笑顔を向けられ、子供たちとの交流を喜ばれました。

その後、総合医科学研究棟へ移動し、臨床遺伝学センターから、国立研究開発法人日本医療研究開発機構が主導し慶應義塾が主要拠点である、未診断疾患イニシアチブ(IRUD:Initiative on Rare and Undiagnosed Diseases)の取り組みについて説明が行われました。IRUDは、診断がつかない患者さんの遺伝子を幅広く調べ、その結果を症状と照らし合わせることで、診断の確定を目指しています。IRUD事業で培った技術を基に、臨床遺伝学センターは31名の診断不明のリトアニア人患者さんの解析を行い9名(29%)について診断を得たことが説明されました。

今回の来塾は、リトアニア共和国との小児難病・未診断疾患研究における協力関係の一層の発展に向け、有意義なものとなりました。



オリンピック・パラリンピック派遣メディカルスタッフ説明会の開催

大学病院は、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける積極的な医療連携支援のひとつとして、大学病院に隣接するオリンピックスタジアム(新国立競技場)と競歩の会場となる皇居外苑に、メディカルスタッフを派遣します。このことに関連して、9

月18日と19日の2日間、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と協力し、信濃町キャンパスでオリンピック・パラリンピック派遣メディカルスタッフ説明会を開催しました。また、5月19日から23日までと、1月25日から30日までの2回にわたって、病院の医師・看護師が英国ロンドン郊外にあるウェンブリースタジアムでイベントにおける緊急対応に関する研修を受けました。英国では、巨大スタジアムのような医療環境が整っていない状況における緊急対応が体系化されており、ロンドンオリンピックでも着実に遂行された実績があるため、様々なノウハウを学ぶ機会になりました。

英国オリンピック委員会(BOA)、パラリンピック委員会(BPA)が来訪

8月14日、英国オリンピック委員会(BOA)と英国パラリンピック委員会(BPA)の一行計9名が、信濃町キャンパスを訪問しました。

東京オリンピックのメイン会場であるオリンピックスタジアム(新国立競技場)に最も近い病院である大学病院の外来や病棟に加え、救急センターやMRI等の画像診断設備、予防医療センターを視察しました。

病院の見学後、総合医科学研究棟1階ラウンジにおいて医学部との合同セミナーが開催されました。セミナー後はオリンピックを見据えた講演の内容についてBOA、BPAおよび医学部の教員、学生等の参加者による活発なディスカッションが行われました。

Keio Medical App Hackathon(K-MAH)開催

6月30日、7月6日の2日間、医学部が主催する「健康医療ベンチャー大賞」のスピンオフ企画として、医療機器アプリ作成コンテスト「Keio Medical App Hackathon(K-MAH)」を、本学信濃町キャンパスと殿町タウンキャンパスにて開催しました。参加者はビジネスパーソンや医療従事者、デザイナー、エンジニア、学生などのメンバーで構成され、6チーム総勢25名が集まり、新規アプリのアイデアを競いました。

信濃町キャンパスで開催した初日は外部からの招聘者による特別講演会が行われ、続いて参加者はチームに分かれ、新たなアプリ開発に向けての意見を活発に交わしました。

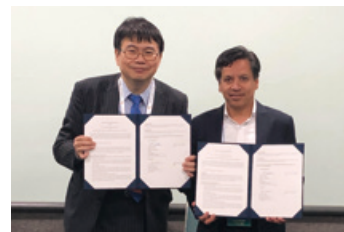
殿町タウンキャンパスで開催した2日目には、参加者がチームに分かれてアプリソフトを考案し、プレゼンテーションを行いました。それぞれに工夫を凝らし、考案したアプリソフトに込めた熱い思いを発表し、優勝を競いました。優勝したのは、歯ぎしりを感じて治療につながるアプリ「HAAI」を提案したチームで、メンバーの専門性を活かした独創的な取り組みが審査員から評価され、イベントは盛況のうちに終わりました。

医学部・医学研究科とグラッドストーン研究所が研究連携協定を締結

本学医学部・医学研究科と米国カリフォルニア州サンフランシスコのグラッドストーン研究所(The J. David Gladstone Institutes)は、6月27日に研究連携協定を締結しました。

グラッドストーン研究所は、1979年に設立され、カリフォルニア大学サンフランシスコ校(UCSF)と提携関係を結ぶ世界トップレベルの医学研究所です。同研究所では、2012年のノーベル生理学・医学賞受賞者である山中伸弥博士も研究室を構え、iPS細胞に関する基礎研究を活発に行っています。

同研究所との協力関係を強化することにより、研究面では、①神経疾患・認知症研究、②心血管病研究、③Single Cell解析等の手法を駆使したepigenome研究、④免疫学、炎症学研究、⑤幹細胞研究と再生医療研究を推進します。また、これらの領域におけるポスドクターや、大学院生、学部生など、若い研究者や学生の活発な人材交流が期待されます。



医学部・ケルン大学医学部 老化・長寿研究合同シンポジウム開催

5月29日から31日までの3日間にわたり、老化・長寿研究に関する本学医学部・ケルン大学医学部(ドイツ)合同シンポジウムが開催されました。信濃町キャンパス総合医科学研究棟1階ラウンジを主たる会場とし、30日午後には、三田キャンパス北館ホールにて公開講演が行われました。

今回のシンポジウムは、前年にケルン大学医学部がホストとなり開催された1回目のシンポジウムに続き、本学医学部がホストとなる2回目の合同シンポジウムです。本学医学部長とケルン大学前医学部長のトーマス・クレイグ教授による開会の辞に続き、ケルン大学から5名の研究者、医学部からは8名の研究

者が講演を行いました。

信濃町キャンパスで行われた4つのセッションは、それぞれ「老化・長寿(Aging & Longevity)」、「幹細胞と組織恒常性(Stem Cells & Tissue Homeostasis)」、「代謝(Metabolism)」、「再生医療(Regenerative Medicine)」をテーマとし、学内の研究者、医師、学生などが参加しました。

また、三田キャンパス北館ホールで行われた公開講演では、様々な分野からの来場者が熱心に聴き入り、講演後は活発な質疑応答が行われました。

ケルン大学とは全学レベルでの学生交換留学、医学部臨床実習の交換留学に留まらず、ケルン大学医学部、本学大学院医学研究科、同経済学部での遠隔合同授業等、幅広い交流を戦略的に進めており、老化・長寿研究での連携はその重要な柱となっています。



医療連携推進フォーラムの開催

医療連携推進フォーラムは、地域医師会、連携医療機関との「顔の見える医療連携」を目的に前年度から開始し、本年度は3回、通算5回の開催となりました。第3回は6月14日、第4回は8月30日、第5回は11月8日に、第一部は講演会、第二部は「レストラン ザ・パーク」において懇親会が開催されました。

第3回は、慶應産業保健研究会の産業医の方々をお招きし、64名が参加しました。第4回は中央区医師会、日本橋医師会、港区医師会、練馬区医師会、転院先連携医療機関の方々をお招きし、70名が参加しました。第5回は東京都区西部および23区内に所在する訪問診療所、訪問看護ステーション、高齢者相談支援センター、連携医療機関等の方々をお招きし、75名が参加しました。

講演会では、最新の診療情報の案内や医療チームの取り組みを紹介し、地域連携の取り組みの現状報告を行いました。本年度の新たな取り組みは、第5回に開催した地域の医療・看護・介護関係者を招いたフォーラムです。「患者の“生きる”をともに作る」をテーマに、よりタイムリーな地域の相談を受ける窓口として設置された「医療・看護・介護相談コールセンター」の開設が紹介されました。この窓口では、担当者や連絡が取りにくい場合や、訪問看護指示書等の文書の手配を急いでいる場合など訪問診療所・訪問看護ステーションからの専用電話で、毎月10件程度の利用があります。

今後も高度医療を提供する大学病院としての役割を発揮するため、フォーラムの開催などを継続し、医療連携を推進していきます。



志木の森ツアー開催

慶應義塾は現在、全国の慶應義塾所有山林や「国有林分収契約山林」を合わせて、約160ヘクタールにおよぶ山林で植林・育林活動を行い、教育・研究に活用しています。

そのうちのひとつである「慶應志木の森」において、毎年恒例で行われている夏の志木の森ツアーが、8月20日から3泊4日の日程で、志木高生24名の参加で行われました。コーディネーターを務めてくださっている方による「森のセミナー」では、森林の働き、日本の林業、FSCなど国際認証制度、慶應義塾の学校林などについての話を伺い、速水林業の森林を見学しました。また、里山においての樹木調査と地図作成のために今回、初のドローンによる里山上空からの空撮を行いました。また、熊野速木大社を訪れ日本古来の文化や、最近問題となっている害獣による害害を考える一環としてジビエ料理をいただくなど、普段の授業では経験できないことを多く学ぶ機会となりました。



慶應義塾高等学校日吉協育棟が「第63回神奈川建築コンクール一般建築物部門優秀賞」受賞

11月15日、神奈川県および横浜市を含む12市主催による「第63回神奈川建築コンクール一般建築物部門」にて、慶應義塾高等学校日吉協育棟が優秀賞を受賞しました。本コンクールは、神奈川県の建築文化・建築技術の向上を図り、安全で安心、かつ人や環境に優しい魅力あるまちづくりを推進することを目的に開催されているものです。

日吉協育棟は、高等学校開設70年事業として建設された複合教育棟で、前年8月に竣工しました。

今回の受賞は、日吉キャンパスに建つ歴史的近代建築である第1校舎との連続性を保ちつつ、展望の良い空間や、図書館、ホール、トレーニングルームと

いった異種用途の複合空間を見事にまとめあげ、眼下に広がる崖地と木材を活かした内装とがうまく調和していることなどが評価されました。



第18回「森を愛する人々の集い」開催

6月8日、三田キャンパスにて「福澤育林友の会」主催による第18回「森を愛する人々の集い」が開催されました。今回は、現在注目されているSDGs「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」をテーマとした、対談形式の講演が行われました。

エネルギー使用量削減の取り組み

東日本大震災以降、節電対策を中心にエネルギー使用量削減に取り組んできましたが、本年度も資源の有限性および環境保護等の観点から、この取り組みを継続してきました。

教育・研究・医療環境を損なうことのないよう配慮しながら、エネルギー消費設備の適正運用(空調温度設定、照明設備の間引き点灯など)を実施するとともに、使用していない部屋の消灯や空調の停止、設備機器類の省エネモードの設定を励行しました。また、照明や空調などの設備機器類の更新時に省エネ型の機器を採用するなどの取り組みも行いました。

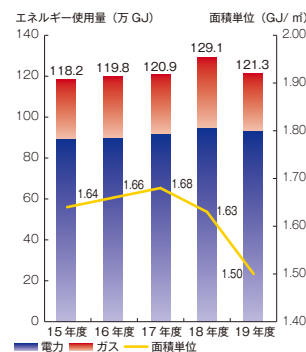
本年度は日吉記念館、未来創造塾(3棟)が竣工したことによる延べ床面積の増加(前年度比1.6%増加)と、義塾全体のエネルギー使用量減少(前年度比6.0%減少)により、エネルギー使用量の面積単位は前年度比で7.9%低減しました。来年度は竣工した施設の運用が本格的に開始されるため、エネルギー使用量の増加が見込まれますが、それらの施設を適正に運用することでエネルギー使用量の増加を最小限に押さえ、これまでのエネルギー使用量削減の取り組みも継続して実施していきます。

CO2排出・エネルギー使用量データ(2019年度)

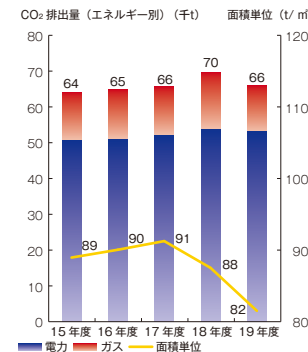
キャンパス等	建物延べ面積 前年度比	CO2排出量 (CO2-t)	エネルギー使用量 (GJ)	電気使用量 (千kWh)	ガス使用量 (千m ³)	水道使用量 (千m ³)
三田	100.0%	5,623(95.7%)	102,269(95.6%)	8,311(96.7%)	470(91.5%)	55(94.2%)
日吉	107.3%	9,759(100.7%)	178,113(100.5%)	13,865(102.7%)	951(94.1%)	148(92.6%)
信濃町	100.0%	32,046(90.8%)	588,078(89.7%)	44,845(97.2%)	3,342(73.3%)	354(96.7%)
矢上	100.0%	10,285(97.3%)	184,652(97.0%)	16,373(98.5%)	552(88.2%)	85(115.3%)
湘南藤沢	100.4%	4,014(102.7%)	75,591(102.5%)	4,722(104.3%)	656(99.7%)	49(99.0%)
芝共立	100.0%	2,283(99.1%)	41,021(98.8%)	3,628(100.4%)	125(89.6%)	17(102.5%)
一貫教育校	100.0%	2,446(97.4%)	43,889(97.7%)	3,736(96.6%)	165(103.4%)	50(92.2%)
合計	101.6%	66,456(94.7%)	1,213,618(94.0%)	95,481(98.6%)	6,247(81.5%)	759(97.4%)

()内は前年度比。
 ※ 2020年4月現在。
 ※ 日吉キャンパスはキャンパス内設置の高等学校を含む。信濃町キャンパスは病院を含む。湘南藤沢キャンパスにはキャンパス内設置の湘南藤沢中部・高等部および看護医療学部を含む。一貫教育校は志木高・女子高・中等部・普通部・幼稚舎・横浜初等部の合計。
 ※ 各キャンパスのCO2排出量やエネルギー等の使用量については、体育会施設および遠隔地などの数値は含まない。
 ※ CO2排出量換算係数・電気:0.555t-CO2/千kWh、ガス:2.080t-CO2/千m³(温対法による係数)
 ※ エネルギー換算係数・電気:9.78GJ/千kWh、ガス:45GJ/千m³
 ※ 三田キャンパスの水道使用量には、綱町グラウンド分は含まない。

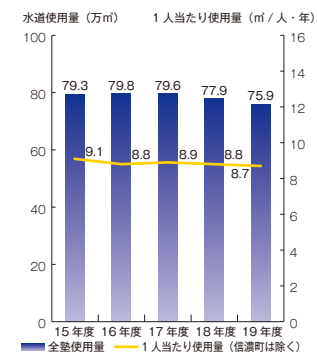
(1) エネルギー使用量



(2) CO2排出量

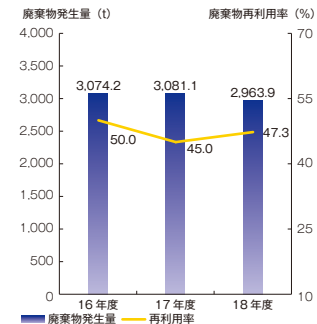


(3) 水道使用量



廃棄物発生量と再利用率の推移

キャンパス	2016年度(参考)				2017年度(参考)				2018年度			
	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率
三田	408.5	130.3	278.2	68.1%	417.8	132.4	285.4	68.3%	400.1	157.2	242.9	60.7%
日吉	630.7	413.3	217.4	34.5%	631.2	409.5	221.7	35.1%	595.9	421.9	174.1	29.2%
信濃町	1,275.3	561.8	713.5	55.9%	1,273.7	709.1	564.6	44.3%	1,298.2	559.9	738.3	56.9%
矢上	413.2	221.1	192.1	46.5%	400.1	198.6	201.4	50.3%	327.3	194.3	133.0	40.6%
湘南藤沢	166.8	103.6	63.2	37.9%	187.1	124.8	58.1	31.1%	166.9	109.2	57.7	34.6%
芝共立	179.7	106.0	73.7	41.0%	171.1	114.4	56.7	33.1%	175.5	118.1	57.4	32.7%
合計	3,074.2	1,536.1	1,538.1	50.0%	3,081.1	1,688.8	1,387.9	45.0%	2,963.9	1,560.6	1,403.4	47.3%



大規模災害
への対応

南三陸ボランティア活動

2011年度から続く教職員・学生の有志による「慶應義塾南三陸プロジェクト」は、震災の時と同じ形で続けてきた活動に終止符を打ち、8月に最後の合宿を、秋に活動報告のパネル展示(10月11日～12月11日、於日吉キャンパス来往舎)を行いました。

南三陸町での活動に参加した学生・教職員は延べ1,755名に及びます。慶應義塾所有の学校林を拠点に、当地のニーズに応じてボランティアをしながら、災害に対してどう向き合い、その後をどう生きていけばいいのか、考え、学んだ9年間でした。

また本プロジェクトでは、地元支援の傍ら、「慶應義塾の森」を通じて町の環境保全や復興に寄与したいとの思いで、学生たちが山頂まで道無き道を切り開いて遊歩道を完成させ、整備を続けてきました。これまでの活動報告と動画を以下に公開しています。

<https://keiominamisanriku.wixsite.com/keiominamisanriku>



在学生に対する経済的支援

本年度までの9か年にわたり、国内外の個人や三田会等の団体からのご寄付(延べ221件)により、学部・大学院・通信教育部・一貫教育校を合わせて延べ503名に「慶應義塾東日本大震災被災生特別奨学金」を支給しました。また、熊本地震で被災し経済的に学業の継続が困難になった学生に対しては、三田会からのご寄付などにより、延べ17名に奨学金を支給しました。

受験生支援

学部および大学院の入学志願者のうち、台風等の大規模自然災害により被害を受けた方を対象に、入学検定料(受験料)・入学金・授業料の減免措置を決定し、本学のウェブサイト等で周知しました。

その他の
取り組み

協生環境推進憲章制定

前年春、協生環境推進室が設立され、慶應義塾に集うすべての人々が等しくその人格と能力、人間としての価値を認められ、共に慶應義塾の発展を目指して活動できるようサポート体制を整備してきました。本年度、協生環境推進室はこれまでの活動を踏まえ、新たに協生環境推進憲章を制定しました。

さらに、英国発祥で女性役員の比率を上げるための国際的取り組み「30%Club Japan」への加入、「慶應義塾育児支援プログラムKIDS(Keio Infant Daycare Support)」の運用開始、バリアフリーへの理解を深めるe-learning教材の提供、SOGIへの理解を深める研修会、勉強会の開催等の活動を通じて、慶應義塾に学ぶ学生、教育に責任を持つ教員、学生支援にあたる職員、慶應義塾の関係者全員が憲章の精神を理解し、課題の解決に主体的に取り組むための活動を強化しています。

「入学案内」ページのリニューアル

慶應義塾公式ウェブサイトの「入学案内」ページを5月にリニューアルしました。別サイトであった受験生向けのウェブサイトと統合することで、学部入試に関する情報が集約・整理され、利便性が大きく向上しました。また、新たに学生生活を紹介する「ウェブマガジン」のコーナーを設け、大学をさらに身近に感じてもらえるような情報も発信しています。

三田キャンパスの屋外案内サインを全面リニューアル

案内サインは、入場門サイン、分岐点サイン、建物前サインの3種類あり、ブランドカラーの紺色を基調とし、景観との調和を意図したデザインとなっています。入場門サインには、真上から描いた配置図だけでなく、鳥瞰図を併記して目的地までをイメージしやすくしています。また、すべてのサイン表示に英語を併記したほか、ユニバーサルデザインを意識した表記などを使用し、多様な来訪者にとっての利便性に配慮しました。

三田キャンパス大学院校舎のキャレルを一新

春季休業期間中、三田キャンパス大学院校舎6・7階にある大学院生研究室の改修工事が行われ、備え付けられていたキャレルが新しくなりました。「キャレル」とは、大学院生専用の研究用デスクのことです。以前のキャレルは木製で、1985年に現在の大学院校舎が完成する以前から長年にわたって使われてきましたが、このたび、より良い環境で研究に励んでも

らえるよう、全面的に改装されました。

早稲田大学図書館・慶應義塾大学メディアセンター日本初となる図書館システム共同運用を開始

9月2日、早稲田大学図書館と本学メディアセンター(図書館)は、日本初となる図書館システム共同運用を開始しました。

このたび採用したシステムはイスラエルに本社を持つEx Libris社のクラウド型の図書館システムAlmaおよび検索インターフェースPrimo VEで、ケンブリッジ大学やハーバード大学をはじめとする海外の名門大学図書館で運用の実績があり、国内では初の導入となります。

共同運用のメリットを活かすために、目録情報の効率的作成を実現する組織「早慶目録ユニット」を新たに立ち上げ、図書館システム上で国際標準形式の目録情報を共有することとしました。この結果、両大学に所属する研究者・学生は、早慶の資料合わせて1,070万冊を同時に検索できるようになりました。

また、新たな検索インターフェースでは、契約電子資料も、紙媒体の所蔵資料と横断的に検索できるようになったほか、これらの資料の中に収録されている論文や記事、さらにはウェブ上に無償で提供されている世界中の学術情報も同時に発見できるようになりました。両大学の図書館利用者にとって利便性が大幅に向上するほか、図書館にとってはジャーナル等の電子資料の契約・アクセス管理を一元的に行うことが可能となり、より安定的かつ国際標準に準拠した学術情報を提供できる環境が整うことが期待されます。

なお、2月25日には早稲田大学国際会議場井深大記念ホールにて、システム共同運用に関する合同シンポジウム「早慶図書館の挑戦」が開催されました。

AI活用プロジェクト「AI for Social Good(社会に役立つAI)」の初会合を開催

6月5日、研究プロジェクト「AI for Social Good - a United Nations ESCAP - APRU - Google Collaborative Network and Project」のキックオフミーティングが、三田キャンパスで開催されました。このプロジェクトは、Google、国連アジア太平洋経済社会委員会(UN ESCAP)、環太平洋大学協会(APRU)の連携のもとに発足したAI研究のプロジェクトです。APRUは、アジア太平洋地域の主要研究大学からなるコンソーシアムで、本学も加盟しています。

当日は、APRU加盟大学から8名の研究者が参加しました。コンピュータ・サイエンスなどの技術的側面から、哲学など倫理的な側面までの幅広い分野を専門とする各研究者は、それぞれのテーマでAIに関連した研究の現状を発表し、Google、ESCAP、APRUからの参加者も交えて活発な議論が行われました。

この研究プロジェクトの成果は、来年にかけてア

ジア・太平洋地域の大学・研究機関におけるAI研究の発展につなげられるとともに、APRUとして、同地域の政策立案者や産業界関連のNGOなどへ向けた政策提言として集約され、公表されます。

大学博物館をめぐる国際カンファレンス「UMAC東京セミナー:文化コモンズとしての大学ミュージアム」開催

9月9日～10日、三田キャンパス北館と東館にて東京初となるUMAC東京セミナーが開催され、14の国と地域から、多くの大学博物館関係者が参加しました。UMACは、国際博物館会議(ICOM)の国際委員会の一つで、大学ミュージアムとコレクションの最も大きな国際的フォーラムです。今回は博物館相当施設である本学アート・センターと、学内のコレクションや展示活動をつなぐ役割を担う慶應義塾ミュージアム・コモンズが共同で企画し、「異なる文化に根ざした知識や人々の交流を生み出す大学ミュージアムの力」をテーマに、基調講演やパネルディスカッション、研究発表が行われました。また、研究発表の後に企画されたガイドツアーでは、東京大学、早稲田大学など都内の大学博物館を参加者が訪れました。

経営改革推進室の新たな取り組み

経営改革推進室では、デジタルトランスフォーメーション(DX)のため、デジタル化やフローの見直しによる業務効率化を進めています。

本年度は総務部と協力し稟議手続きをデジタル化しました。申請者がブラウザ上で入力したフォームをワークフロー経由で決裁者が承認していく仕組みです。また常任理事会資料もデジタル化し、ペーパーレス会議が実現しました。

DXとは、あらゆるものをデジタル化してデータを蓄積、データ中心の効率的な意思決定ができるよう組織を変化させるイノベーションです。来年度は慶應義塾業務の根幹となる基幹システムについて最適な全体像を検討してシステム更新を進め、DXに邁進していきます。

(公財)大学基準協会による大学認証評価「適合」判定

本学は、公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、「適合」の判定を受領しました。認定期間は、来年4月1日から2027年3月31日までとなります。これは、法令の定めにより7年に1度、指定機関からの受審が義務付けられているものです。

これに並行して、大学の質保証の観点から点検・評価体制の見直しを図り、前年度に点検・評価規程を改正、一層の内部質保証体制の充実をめざし、原則毎年度、自己点検・評価を実施していくこととしました。

社会・地域連携の取り組み

本年4月、社会・地域連携の方針を①人材育成、②循環型連携の醸成、③情報発信を柱として明確化しました。慶應義塾は各学部・研究科等においても自治体諸機関と連携し、本年度の地方自治体との共同研究等は79件にのぼります。

山形県および鶴岡市とは協定締結20年を迎えた本年4月、第5期(2019・2023)協定を締結し、先端生命科学研究所を核とする研究活動に加え、高校生バイオサミット(7月29～31日、27都道府県84校、261名参加)を開催しました。また、山梨県、富士吉田市とは、高校生を対象とした連携講座「富士山と日本人」(9月28日)を実施したほか、先端科学技術研究センター(KLL)において、富士吉田市公式防災アプリの拡充や、地元住民の意見を踏まえたリスクコミュニケーションの方法の検討が進められました。

8月3日には、大分県中津市に市民の学習・交流施設として「新中津市学校」が開校しました。今後、中津市と慶應義塾が連携して、歴史資料の共同研究やそれらに関する情報発信などを行っていきます。

また、本年度は人生100年時代の多様な学習ニーズに応えるため三田オープンカレッジも開設し、「社会の課題を解決する“持続可能な開発目標(SDGs)”を考える」等24講座を開講しました。

2019年度の式典・周年事業

【卒業51年以上塾員招待会】

66回目となる本年もパシフィコ横浜にて開催され、5月18日、1968年以前卒業の約4,400名の塾員が参加しました。

施設の状況

個別事業(建設)の進捗状況は次のとおりです。

- 学術資料展示施設(仮称)建設計画 (2019年4月着工・2020年8月竣工予定)
- 大学(日吉)記念館の建て替え(2020年3月竣工)
- 大学病院1号館(新病院棟)建設に伴う周辺整備工事等
- 湘南藤沢キャンパスにおける未来創造塾建設(5か年計画の5年目)
 - ・ 教育研究発表棟(仮称)新築工事(2019年7月竣工)
 - ・ 滞在棟3(仮称)新築工事、SBCパビリオン(仮称)移築工事(2020年3月竣工)
 - ・ 教育研究実験棟(仮称)新築工事、滞在棟4(仮称)新築工事(2020年8月竣工予定)
- 三田キャンパス図書館旧館改修工事 (2019年6月完了)



(基本方針と大綱)

- I 教育・研究・医療の持続的な向上を図る。
- II 少子高齢化による社会構造の変化、グローバル化の拡大、テクノロジーの急速な進歩、気候変動・自然災害の多発など人類をとりまく諸問題の解決に、学問を通じて貢献する。
- III 教育・研究・医療環境を充実するために財政基盤の強化に努める。

これらの「基本方針」を基に、以下に事業計画の「大綱」を定める。

1. 先端技術の高度化が急速に進む社会において、総合大学の強みを活かし、自然科学と人文・社会科学の連携によって、テクノロジーと人間の調和がとれた人類社会の実現に貢献する。
2. 国内外から多様な学生が集まる学塾を構築し、日本社会を支え、世界で活躍する多様な人材を育成する。
3. 慶應義塾の多様性を確保し、特色ある教育を実践するために、一貫教育の充実に努める。
4. 海外の優れた研究者の受け入れ、海外の大学・研究機関との共同研究、研究者間の交流を推進するために、施設・組織など研究体制の充実に努める。
5. 社会に生じる新たな課題を解決できる高度な専門性と総合的な対応力を備えた人材を育成するために大学院教育の充実に努める。
6. 大学運営を高度化・効率化し、教育・研究・医療の向上を支援するために、IT化の促進とシステムの改修・構築に努める。
7. 教育・研究・医療の成果を世界に発信し、義塾の国際的評価の向上を図るとともに、義塾の学問の伝統を継承しつつ、文化を創造・発信する拠点の整備に努める。
8. 学生、生徒、患者、教職員等の安全の確保とキャンパス環境の向上を図るため、施設の改修、建設などを計画的に進める。
9. 教育の自律性、研究の自由を守るために、自己資金の拡大、充実に努める。
10. 日本各地で発生する自然災害の状況を踏まえ、教育・研究・医療を通じて社会の復興に寄与するとともに、被災学生の支援に努める。

以上

(中期計画)

1. スーパーグローバル事業推進をはじめとする、教育・研究の国際化の一層の推進
2. 国内外における慶應義塾のブランド力向上のための全塾的な情報発信力の強化
3. 福澤諭吉記念慶應義塾学事振興基金および小泉信三記念慶應義塾学事振興基金などの強化に基づく教育・研究事業の推進と奨学金の拡充
4. 大学院生や若手研究者育成を目的とする、RA、研究奨励助教など、諸制度の拡充と奨学金の充実
5. 個人の主体性と選択を重んじながら、環境の変化や多様な価値観に即応できる柔軟で複線的な人事制度全般の充実、およびグローバル人材が活躍できる環境整備の促進
6. 一貫教育校における国際化のさらなる推進、少人数教育の実施および各校の教育における連携の強化

7. 医療安全管理体制の強化、高度医療技術の開発、高水準の臨床研究の推進を図るとともに、オリンピック・パラリンピックへの対応やAIホスピタル事業を通じた新時代の医療人の育成
8. 高度化する世界の教育・研究・医療の潮流の中で、世界水準のデータ活用能力を発揮できる情報基盤の確立。そのためのICTガバナンス体制の実施体制の充実、義塾のICT基本戦略立案とそれに基づく情報基盤への投資の増大、デジタルトランスフォーメーションの推進を通じた組織運営の効率化
9. 知的財産に関する戦略の構築と研究成果の事業化・産業化の推進
10. 情報セキュリティインシデント対応チーム(CSIRT)を構築し、サイバーセキュリティ体制の一層の整備・強化
11. 教育・研究・医療のコンプライアンスに関する法務体制の強化
12. リカレント・生涯教育の推進と拡充、社会・地域連携の推進
13. 学術資料展示施設の開設準備の加速化
14. 東京2020オリンピック・パラリンピックにおける英国チームの受け入れを契機とした、国際的なレピュテーションを向上させる施策立案と実施



財務の概要

■ 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

慶應義塾の財務諸表をご案内する前に、学校会計の特徴と株式会社を例とした企業会計との比較について説明いたします。

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すこととなります。これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止しているといえます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

関連する法規について

「学校」は、学校教育法でその性質が定められ、また「私立学校」はその特性に鑑み、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって健全な発達を図ることを目的として制定された私立学校法で「設立」「管理」「解散」および会計年度などが定められています。そして、私立学校に対する国の助成の法的裏付けとなっている私立学校振興助成法では、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従って会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定めています。この基準は、1971年に「学校法人会計基準」(以下、基準という)として制定され、所轄庁に提出する計算書類については、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付するよう義務付けています。

会計の原則について

基準により、学校法人は次に掲げる原則によって会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

- 一 財政および経営の状況について真実な内容を表示すること。(真実性の原則)
- 二 すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。(正規の簿記の原則)
- 三 財政および経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること。(明瞭性の原則)
- 四 採用する会計処理の原則および手続きならびに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。(継続性の原則)

これらは、企業会計原則にも同様の一般原則があり、基本的には、同じです(企業会計には、さらに「資本取引と損益取引区分の原則」、「保守主義の原則」および「単一性の原則」があります)。

ただし、私立学校法で定められた収益事業を行う学校法人においては、それに係る会計処理および計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行われなければならない(基準第3条)とされています。

計算書類等について

基準の一部改正により、2015年度より計算書類の表示方法や名称等が変更されています。従来の「資金収支計算書」、「消費収支計算書」および「貸借対照表」のうち、「資金収支計算書」および「貸借対照表」は、科目の名称・配列等の変更などで大きな変更はありませんが、「消費収支計算書」は、その構成が「教育活動収支」、「教育活動外収支」(両者を合わせて「経常収支」)および「特別収支」に分類されています。また、作成が必要な計算書類は①「資金収支計算書」およびこれに附属する内訳表(「資金収支内訳表」、「人件費支出内訳表」)、および資金収支計算書に基づき作成する「活動区分資金収支計算書」、②「事業活動収支計算書」およびこれに附属する「事業活動収支内訳表」、③「貸借対照表」およびこれに附属する明細表(「固定資産明細表」、「借入金明細表」、「基本金明細表」)となっています。

これに対し、会社法における計算書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表、また、連結計算書類は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表から構成されています。また、上場企業等、金融商品取引法により有価証券報告書の提出が義務付けられている会社では、貸借対照表、損益計算書に続く第3の財務諸表という位置付けで、キャッシュ・フロー計算書の開示が義務付けられています。

以下に主だった計算書類の比較をご紹介します。

1. 資金収支計算書および活動区分資金収支計算書とキャッシュ・フロー計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入および支出の期末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。この計算書は、私立大学等経常費補助金の算定基礎として使用されており、収入と支出を総額で把握できることから予算管理を行う機能も有しています。

また、企業のキャッシュ・フロー計算書に類似した計算書として、これまでの資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等

活動]および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示した活動区分資金収支計算書が新設されました。

企業のキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示した計算書です。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいいます。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表です。

これらの計算書を作成する理由のひとつは、次に述べる事業活動収支計算書や損益計算書が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからです。つまり、収入に資金的な裏付けがないため、事業活動収支計算書や損益計算書で収支差額が黒字(収入超過)を確保している場合であっても、資金ショートを起こしている、いわゆる黒字倒産の状態となっている可能性があります。

2. 事業活動収支計算書と損益計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容および収支均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされています。事業活動収支計算書では、経常的な収支である「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支である「特別収支」に収支が三区別され、その収支差額の合計(=基本金組入前当年度収支差額)から基本金(後述参照)に組み入れる額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡主義が求められています。

企業の損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならないとされています。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じですが目的が大きく違います。事業活動収支計算書は収支均衡の状態を表すためのものであり、そのバランスを「収入超過」「支出超過」と表現し、損益計算書は経営成績つまり収益の状態を表すためのもので、そのバランスを「黒字」「赤字」と表現します。

学校法人が永続するためには、事業活動収入を財源として、経常的な費用である事業活動支出に加えて教育研究に必要な固定資産の新規取得や取替更新を実施する必要があります。そのため、学校法人では、自己資金による固定資産の追加取得額を示す基本金組入額を事業活動収支計算に含めており、その点で企業の損益計算と大きな違いがあります。

3. 貸借対照表

この計算書類は、企業におけるものと構造的には同様と考えることができます。基準では、学校法人では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととされています。一方、有価証券については、規定により評価した価額と比較してその時価が著しく低くなった場合には、その回復が可能と認められるときを除き、時価によって評価するものとしています。また、資産および負債の項目の配列は、固定性配列法となっています。

企業会計原則では、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならないとされています。資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法によるものとされています。

4. 基本金と基本金

学校法人の基本金は、教育研究を行ううえで必要な資産の金額であり、校舎や校庭などの固定資産や基金として積み立てた資金の額を示すために以下のように規定されています。

基準第29条

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

基準第30条

学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置若しくは既存の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置または既存の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

一方、株式会社の資本金の額は、会社法において、設立または株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込みまたは給付をした財産の額とされています。

5. 財務分析について

以下に文部科学省が示した分析を紹介いたします。

(1) 活動区分資金収支計算書を使った財務分析

- ①教育活動：キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見ます。
- ②施設整備等活動：当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見ます。
- ③その他の活動：借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ます。

通常の経営状態の法人は、本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大ききつかめます。

「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないため、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出しているかが重要です。

財務分析の視点例

区 分	通 常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-(小)	-	-(小)
その他の活動	+(小)、-	+、-(小)	+、-

(2) 事業活動収支計算書を使った財務分析

- ①教育活動収支：経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。
- ②教育活動外収支：経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ます。
- ③経常収支(①+②)：経常的な収支バランスを見ます。
- ④特別収支：資産売却や処分等の臨時的な収支を見ます。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④)：毎年度の収支バランスを見ます。
- ⑥基本金組入額：学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額
- ⑦当年度収支差額
- ⑧前年度繰越収支差額
- ⑨翌年度繰越収支差額

通常の経営状態の法人では、経常的な本業の教育活動の収支である「教育活動収支」がプラスで「経常収支」もプラス、または「教育活動収支」はマイナスでも、大きな運用ファンドを持っているため「教育活動外収支」が大幅なプラスになり、「経常収支」はプラスになる法人もあります。逆に「教育活動収支」はプラスでも、借入金等利息の負担が大きく「教育活動外収支」が大幅なマイナスになり、「経常収支」がマイナスになる法人もあります。

また、当年度の収支バランスの改善または悪化の原因が、経常的なものではなく、その年度かぎりの臨時的な要素によるものであるかわかります。

財務分析の視点例

区 分	通 常 A	通 常 B	経営困難 A	経営困難 B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

■ 財務運営の課題と方針について

慶應義塾は一貫教育校から大学・大学院、さらには大学病院を擁する国内有数の規模の大きい学校法人です。質の高い教育・研究・医療の事業活動のために多大な費用と固定資産を必要とし、毎年度の設備投資や基本金の組入れも多額に上ります。これらの原資を安定的に確保することが重要な課題となることから、慶應義塾では、事業活動収支差額比率が安定的に6%程度になることを目標とし、中長期的にはそれを8%程度まで高めることによって基本金組入後の収支差額が均衡する状態を目指すこととしています。後掲の決算数値と経年の推移を分析しつつ、教育・研究・医療環境を充実するための財務基盤の強化に努めています。

[単位:千円]

収入の部	2019年度予算額	2019年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	54,760,671	54,340,691	419,980
② 手数料収入	2,328,226	2,119,846	208,380
③ 寄付金収入	8,426,361	9,912,278	△ 1,485,917
④ 補助金収入	12,982,923	12,746,137	236,786
資産売却収入	26,885,000	31,905,631	△ 5,020,631
⑤ 付随事業・収益事業収入	16,066,712	16,520,889	△ 454,177
⑥ 医療収入	61,549,659	65,312,744	△ 3,763,085
⑦ 受取利息・配当金収入	2,889,289	3,139,807	△ 250,518
⑧ 雑収入	4,407,920	4,963,634	△ 555,714
借入金等収入	4,289,040	4,383,364	△ 94,324
前受金収入	12,787,024	13,392,370	△ 605,346
その他の収入	25,303,025	23,817,360	1,485,665
⑨ 資金収入調整勘定	△ 27,636,663	△ 28,934,187	1,297,524
前年度繰越支払資金	25,964,430	32,377,425	
収入の部合計	231,003,617	245,997,987	△ 14,994,370

[単位:千円]

支出の部	2019年度予算額	2019年度決算額	差異
⑩ 人件費支出	70,363,843	70,496,049	△ 132,206
⑪ 教育研究経費支出	73,486,250	72,439,727	1,046,523
⑫ 管理経費支出	3,702,822	4,314,278	△ 611,456
借入金等利息支出	53,681	50,097	3,584
借入金等返済支出	5,458,840	5,499,070	△ 40,230
⑬ 施設関係支出	12,574,234	10,441,009	2,133,225
⑭ 設備関係支出	10,816,599	8,095,914	2,720,685
資産運用支出	34,504,622	45,766,164	△ 11,261,542
その他の支出	14,792,876	19,131,689	△ 4,338,813
予備費	400,000		400,000
⑮ 資金支出調整勘定	△ 16,436,740	△ 16,797,461	360,721
翌年度繰越支払資金	21,286,590	26,561,450	△ 5,274,860
支出の部合計	231,003,617	245,997,987	△ 14,994,370

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 予算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

主な勘定科目について説明します。

- ① 学生生徒等納付金収入
スライド制による学費改定などにより54,341百万円となりました。
- ② 手数料収入
入学検定料収入は2,073百万円となりました。
- ③ 寄付金収入
特別寄付金収入は9,685百万円、一般寄付金収入は227百万円となりました。
- ④ 補助金収入
国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は、一般補助7,753百万円、特別補助1,081百万円、合計8,834百万円となりました。その他の主な補助金は、医療研究開発推進事業費補助金420百万円、国際化拠点整備事業費補助金227百万円、地域産学官連携科学技術振興事業費補助金174百万円などです。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入
補助活動収入246百万円、附属事業収入949百万円、受託事業収入14,657百万円、収益事業収入304百万円、土地信託賃賃料収入が365百万円となりました。
- ⑥ 医療収入
入院収入32,191百万円、外来収入31,463百万円、その他の医療収入1,659百万円となりました。
- ⑦ 受取利息・配当金収入
第3号基本金引当特定資産運用収入1,892百万円、その他の受取利息・配当金収入1,248百万円となりました。
- ⑧ 雑収入
施設設備利用料収入965百万円、私立大学退職金財団交付金収入971百万円、研究関連収入(科学研究補助金の間接経費等)876百万円が主なものです。
- ⑨ 資金収入調整勘定
期末未収入金16,058百万円、前期末前受金12,876百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。
- ⑩ 人件費支出
教員人件費36,732百万円、職員人件費27,314百万円となりました。
- ⑪ 教育研究経費支出
72,440百万円のうち医療経費支出は、30,474百万円です。
- ⑫ 管理経費支出
4,314百万円となりました。
- ⑬ 施設関係支出
主な工事関係は、日吉記念館建設工事6,729百万円、大学病院2号館整備工事1,790百万円、三田図書館旧館耐震補強・免震工事1,574百万円などです。
- ⑭ 設備関係支出
設備関係支出のうち、教育研究用機器備品支出は7,378百万円、管理用機器備品支出は119百万円、図書支出は504百万円となりました。
- ⑮ 資金支出調整勘定
期末未払金15,709百万円、期末土地信託未払金5百万円、前期末前払金1,084百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

■ 活動区分資金収支計算書

[単位:千円]

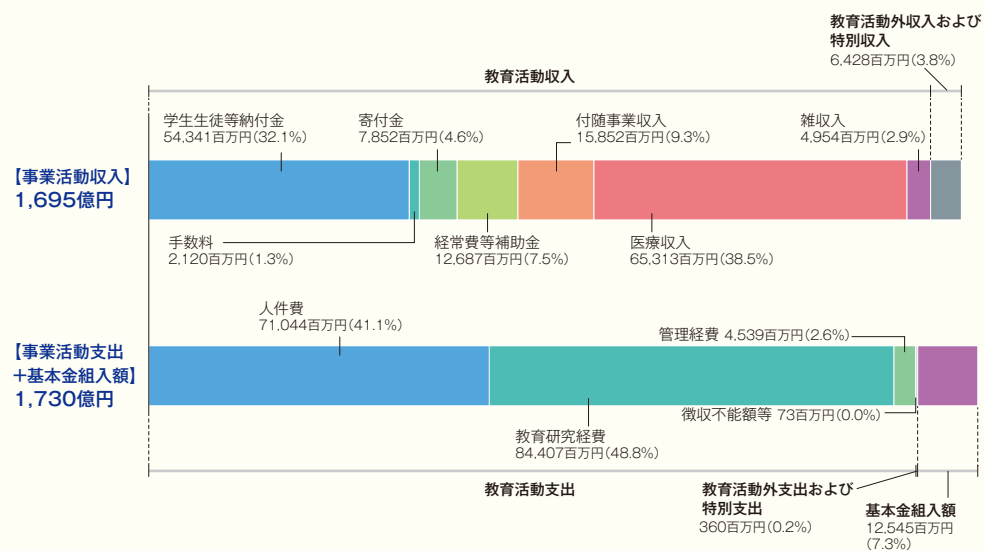
科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	163,118,023
教育活動資金支出計	147,238,536
差引	15,879,487
調整勘定等	△ 3,523,680
教育活動資金収支差額	12,355,807
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	5,163,445
施設整備等活動資金支出計	19,626,923
差引	△ 14,463,477
調整勘定等	516,262
施設整備等活動資金収支差額	△ 13,947,215
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,591,408
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	47,382,703
その他の活動資金支出計	50,452,680
差引	△ 3,069,976
調整勘定等	△ 1,154,591
その他の活動資金収支差額	△ 4,224,567
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 5,815,974
前年度繰越支払資金	32,377,425
翌年度繰越支払資金	26,561,450

[単位:千円]

科 目	2019年度予算額	2019年度決算額	差 異
教育活動収支			
事業活動収入の部			
■ 学生生徒等納付金	54,760,671	54,340,691	419,980
■ 手数料	2,328,226	2,119,846	208,380
■ 寄付金	5,161,976	7,852,151	△ 2,690,175
■ 経常費等補助金	12,907,062	12,686,675	220,387
■ 付随事業収入	15,453,521	15,851,938	△ 398,417
■ 医療収入	61,549,659	65,312,744	△ 3,763,085
■ 雑収入	4,407,920	4,953,979	△ 546,059
教育活動収入計	156,569,035	163,118,023	△ 6,548,988
事業活動支出の部			
① ■ 人件費	70,903,581	71,044,110	△ 140,529
② ■ 教育研究経費	85,856,141	84,406,961	1,449,180
② ■ 管理経費	3,917,737	4,538,793	△ 621,056
■ 徴収不能額等	54,571	73,088	△ 18,517
教育活動支出計	160,732,030	160,062,952	669,078
教育活動収支差額	△ 4,162,995	3,055,071	△ 7,218,066
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	2,889,289	3,139,807	△ 250,518
その他の教育活動外収入	613,191	668,952	△ 55,761
■ 教育活動外収入計	3,502,480	3,808,758	△ 306,278
事業活動支出の部			
借入金等利息	53,681	50,097	3,584
その他の教育活動外支出	160,396	169,216	△ 8,820
■ 教育活動外支出計	214,077	219,313	△ 5,236
教育活動外収支差額	3,288,403	3,589,445	△ 301,042
経常収支差額	△ 874,592	6,644,516	△ 7,519,108
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	2,646	△ 2,646
③ ■ その他の特別収入	3,985,565	2,616,115	1,369,450
■ 特別収入計	3,985,565	2,618,760	1,366,805
事業活動支出の部			
④ ■ 資産処分差額	0	129,126	△ 129,126
その他の特別支出	0	11,519	△ 11,519
■ 特別支出計	0	140,644	△ 140,644
特別収支差額	3,985,565	2,478,116	1,507,449
予備費	400,000		400,000
基本金組入前当年度収支差額	2,710,973	9,122,632	△ 6,411,659
■ 基本金組入額合計 ⑤	△ 8,665,587	△ 12,544,875	3,879,288
当年度収支差額	△ 5,954,614	△ 3,422,243	△ 2,532,371
前年度繰越収支差額	△ 153,981,717	△ 153,981,717	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 159,936,331	△ 157,403,961	△ 2,532,371
(参考)			
事業活動収入計	164,057,080	169,545,542	△ 5,488,462
事業活動支出計	161,346,107	160,422,910	923,197

資金収支計算書で説明した以外の勘定科目について説明します。

- ① 人件費**
人件費のうち、退職給与引当金繰入額は3,590百万円、年金引当金繰入額は3,247百万円となりました。
- ② 教育研究経費および管理経費**
教育研究経費のうち減価償却額は11,993百万円、管理経費のうち減価償却額は236百万円となりました。
- ③ その他の特別収入**
その他の特別収入のうち、施設整備寄付金は2,060百万円、現物寄付金は487百万円、施設設備補助金は59百万円となりました。
- ④ 資産処分差額**
資産処分差額のうち、動産・不動産処分差額は129百万円となりました。
- ⑤ 基本金組入額合計**
基本金組入額の内訳は、第1号基本金が9,703百万円、第2号基本金が△2,937百万円(第2号基本金から第1号基本金への振替は3,027百万円)、第3号基本金が5,157百万円、第4号基本金が621百万円となりました。



※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
※ 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

[貸借対照表注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金および未収入金の徴収不能、ならびに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額のほか、債権の回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額40,840,082,300円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、年金財政計算に基づく数理債務および数理上の年金資産額を毎期算出し、当年度末の数理上の年金資産額22,607,510,450円を年金引当特定資産として設定したうえで、同額の引当金を計上している。

なお、当年度末の年金財政計算に基づく数理債務は63,472,237,651円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち、薬品については先入先出法に基づく原価法、その他(診療材料等)については最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等および決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額	165,275,263,953円
(うち土地信託減価償却額の累計額の合計額)	143,323,631円

4 徴収不能引当金の合計額	281,149,500円
内訳	
長期貸付金より控除額	67,000,000円
特定目的引当資産より控除額	2,000,000円
未収入金より控除額	212,149,500円

5 担保に供されている資産の種類および額

該当事項はない。

6 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

11,609,993,669円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

当年度(令和2年3月31日時点)における有価証券等の含み損益 △10,668,672,502円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

①株式会社慶應学術事業

事業内容：清掃・警備・設備関連業務の委託事業、損害保険代理店事業、クレジットカード事業、社会人学習・学術調査研究、投資事業組合への出資、投資事業組合の組成および管理、研究の受入審査および管理業務の委託、企業診断・投資計画および経営一般に関するコンサルティング

②慶應義塾大学出版会株式会社

事業内容：出版事業、慶應義塾大学等の紀要類の受託制作、慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版および供給ならびに学事事務受託

(3) 偶発債務

①学生の奨学融資制度における債務保証額	155,989,706円
②教職員子女教育ローン制度における債務保証額	44,366,244円

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年3月31日以前に締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	481,042,800円	106,898,400円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、上記(2)以外に記載すべき事項はない。

監査報告書

慶應義塾 理事会 御中 2020年7月6日
慶應義塾 評議員会 御中

慶應義塾
監事 関谷 巖 ㊟
監事 中瀬 雅通 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および慶應義塾規約第17条の規定に基づき慶應義塾の2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度における財産の状況および業務執行の状況を監査するため、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、EY新日本有限責任監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1 決算書類(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、収益事業会計に係る貸借対照表および損益計算書ならびに財産目録)は会計帳簿の記載金額と一致し、慶應義塾の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

2 慶應義塾の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実は認められません。

以上

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

[単位:百万円]

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	本年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	53,357	53,507	54,024	54,374	54,341
手数料収入	2,279	2,281	2,265	2,232	2,120
寄付金収入	8,055	8,739	6,333	7,280	9,912
補助金収入	13,962	13,856	13,915	13,240	12,746
資産売却収入	36,116	32,173	20,684	29,551	31,906
付随事業・収益事業収入	13,172	14,235	14,505	16,803	16,521
医療収入	55,460	56,356	58,018	58,581	65,313
受取利息・配当金収入	3,168	3,007	3,077	3,062	3,140
雑収入	4,497	4,359	4,880	4,739	4,964
借入金等収入	5,486	4,341	10,314	4,331	4,383
前受金収入	12,989	13,099	12,981	12,878	13,392
その他の収入	21,091	20,833	29,219	30,909	23,817
資金収入調整勘定	△ 27,268	△ 26,201	△ 27,495	△ 26,557	△ 28,934
前年度繰越支払資金	27,206	25,119	28,739	30,559	32,377
収入の部合計	229,571	225,705	231,457	241,980	245,998
支出の部					
人件費支出	66,996	67,685	69,094	70,005	70,496
教育研究経費支出	59,870	61,472	63,506	69,289	72,440
管理経費支出	4,335	3,903	3,943	4,485	4,314
借入金等利息支出	126	199	74	62	50
借入金等返済支出	6,320	6,668	4,930	5,483	5,499
施設関係支出	3,557	7,556	18,265	8,856	10,441
設備関係支出	8,517	5,111	5,632	8,717	8,096
資産運用支出	54,561	45,107	38,363	44,354	45,766
その他の支出	12,919	12,380	12,638	15,525	19,132
資金支出調整勘定	△ 12,748	△ 13,116	△ 15,546	△ 17,174	△ 16,797
翌年度繰越支払資金	25,119	28,739	30,559	32,377	26,561
支出の部合計	229,571	225,705	231,457	241,980	245,998

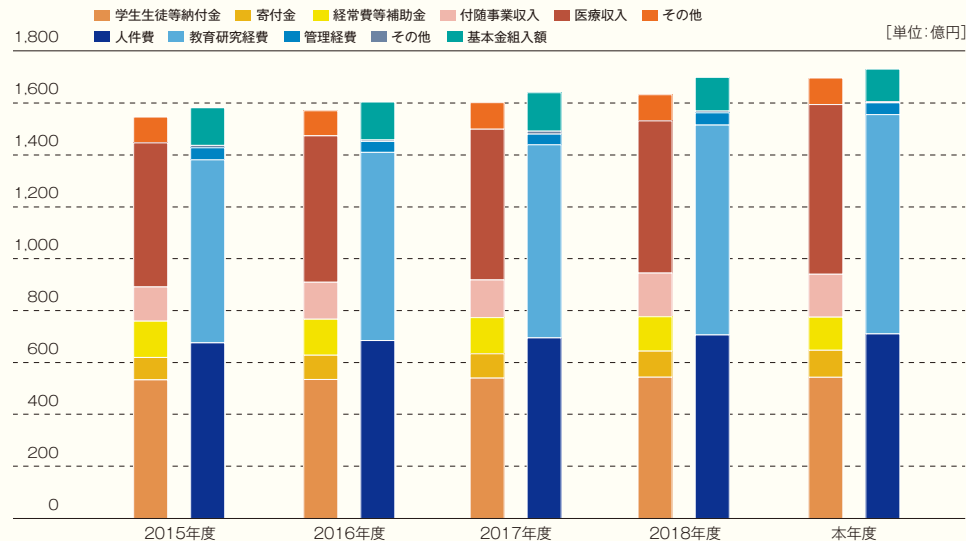
イ) 事業活動収支計算書

[単位:百万円]

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	本年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	53,357	53,507	54,024	54,374	54,341
手数料	2,279	2,281	2,265	2,232	2,120
寄付金	6,420	4,264	4,135	5,279	7,852
経常費等補助金	13,715	13,799	13,326	12,545	12,687
付随事業収入	12,939	13,953	14,097	16,171	15,852
医療収入	55,460	56,356	58,018	58,581	65,313
雑収入	4,471	4,347	4,873	4,736	4,954
教育活動収入計	148,641	148,508	150,737	153,917	163,118
事業活動支出の部					
人件費	67,599	68,490	69,509	70,637	71,044
教育研究経費	70,446	72,430	74,329	80,789	84,407
管理経費	4,642	4,215	4,104	4,718	4,539
徴収不能額等	49	73	5	92	73
教育活動支出計	142,737	145,208	147,947	156,235	160,063
教育活動収支差額	5,904	3,299	2,790	△ 2,318	3,055
教育活動外収入の部					
受取利息・配当金	3,168	3,007	3,077	3,062	3,140
その他の教育活動外収入	233	283	409	633	669
教育活動外収入計	3,401	3,289	3,486	3,694	3,809
事業活動支出の部					
借入金等利息	126	199	74	62	50
その他の教育活動外支出	0	0	52	177	169
教育活動外支出計	126	199	127	239	219
教育活動外収支差額	3,275	3,090	3,360	3,455	3,589
経常収支差額	9,179	6,389	6,150	1,137	6,645
特別収入の部					
資産売却差額	0	1	0	2	3
その他の特別収入	2,479	5,136	5,830	5,493	2,616
特別収入計	2,479	5,138	5,830	5,495	2,619
事業活動支出の部					
資産処分差額	726	280	884	331	129
その他の特別支出	15	10	122	20	12
特別支出計	741	290	1,006	351	141
特別収支差額	1,738	4,848	4,824	5,145	2,478
基本金組入前当年度収支差額	10,917	11,237	10,973	6,282	9,123
基本金組入額合計	△ 14,492	△ 14,603	△ 14,793	△ 12,966	△ 12,545
当年度収支差額	△ 3,574	△ 3,366	△ 3,820	△ 6,684	△ 3,422
前年度繰越収支差額	△ 136,538	△ 140,112	△ 143,478	△ 147,298	△ 153,982
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 140,112	△ 143,478	△ 147,298	△ 153,982	△ 157,404
(参考)					
事業活動収入計	154,520	156,935	160,053	163,107	169,546
事業活動支出計	143,603	145,698	149,079	156,825	160,423

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【事業活動収支の推移】



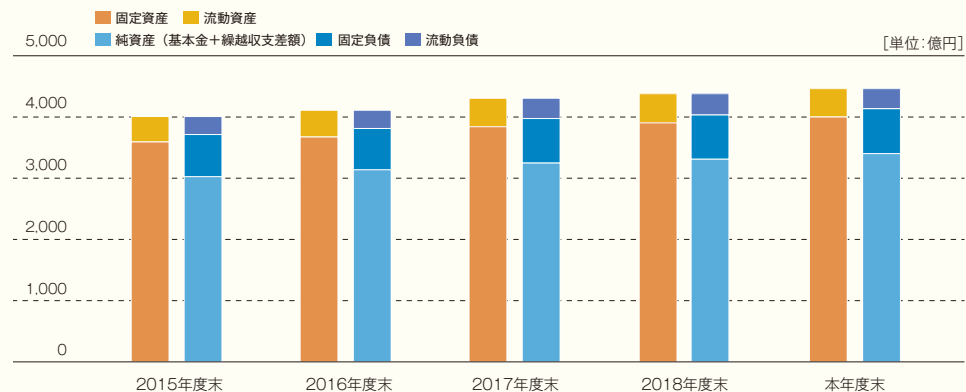
② 貸借対照表

[単位:百万円]

	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	本年度末
資産の部					
固定資産	359,309	367,429	384,219	390,527	400,112
流動資産	41,560	43,681	46,501	47,614	46,325
資産の部合計	400,870	411,110	430,720	438,140	446,437
負債の部					
固定負債	68,827	67,477	72,752	72,267	73,373
流動負債	29,409	29,762	33,124	34,746	32,815
負債の部合計	98,236	97,239	105,875	107,014	106,188
純資産の部					
基本金	442,746	457,349	472,142	485,108	497,653
繰越収支差額	△ 140,112	△ 143,478	△ 147,298	△ 153,982	△ 157,404
純資産の部合計	302,634	313,871	324,844	331,127	340,249
負債および純資産の部合計	400,870	411,110	430,720	438,140	446,437

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【貸借対照表の推移】



【事業活動収支計算書関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	本年度	全国平均**
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金(学納金) 経常収入(医療収入除く)	~	55.2	56.1	56.2	54.9	53.5	51.5
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	5.6	5.9	5.9	6.2	6.1	1.9
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△	4.2	2.8	2.7	3.3	4.7	1.4
補助金比率	補助金 事業活動収入	△	9.0	8.8	8.7	8.1	7.5	9.5
経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	△	9.0	9.1	8.6	8.0	7.6	9.0
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	9.4	9.3	9.2	7.9	7.4	9.0
人件費比率	人件費 経常収入	▼	44.5	45.1	45.1	44.8	42.6	49.0
人件費依存率	人件費 学納金(医療収入含む)	▼	62.1	62.3	62.0	62.5	59.4	95.2
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	46.3	47.7	48.2	51.3	50.6	40.0
管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	3.1	2.8	2.7	3.0	2.7	6.9
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
減価償却額比率	減価償却額 経常支出	~	7.7	7.8	7.6	7.6	7.6	10.1
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	102.6	102.4	102.6	104.5	102.2	105.6
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	7.1	7.2	6.9	3.9	5.4	4.0
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	6.0	4.2	4.0	0.7	4.0	3.7
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	4.0	2.2	1.9	-1.5	1.9	2.4

【活動区分資金収支計算書関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	本年度	全国平均**
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△	9.7	11.8	9.7	8.3	7.6	12.6

【貸借対照表関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	本年度	全国平均**
固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	89.6	89.4	89.2	89.1	89.6	86.0
流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	10.4	10.6	10.8	10.9	10.4	14.0
固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	▼	17.2	16.4	16.9	16.5	16.4	8.4
流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	▼	7.3	7.2	7.7	7.9	7.4	5.9
純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	△	75.5	76.3	75.4	75.6	76.2	85.7
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	△	-35.0	-34.9	-34.2	-35.1	-35.3	-18.9

比率名	算式	評価*	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	本年度	全国平均**
固定比率	固定資産 純資産	▼	118.7	117.1	118.3	117.9	117.6	100.3
固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	▼	96.7	96.3	96.6	96.8	96.7	91.3
流動比率	流動資産 流動負債	△	141.3	146.8	140.4	137.0	141.2	238.1
総負債比率	総負債 総資産	▼	24.5	23.7	24.6	24.4	23.8	14.3
負債比率	総負債 純資産	▼	32.5	31.0	32.6	32.3	31.2	16.7
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	98.1	98.6	97.2	97.6	97.7	97.2

*評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「~どちらともいえない」

**全国平均:2018年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より。

■ 収益事業会計決算書

信濃町煉瓦館、日吉協生館の一部および幼稚舎敷地隣接のアトリウム白金は、私学法に基づく収益事業(不動産貸付業)に該当します。これらによる収益は慶應義塾の教育研究活動に役立てられます。

1 貸借対照表

前年度末と比較して、1年以内に償還される有価証券が増加した結果、流動資産が増加しました。預り敷金の減少により、流動負債が減少しました。

2 損益計算書

アトリウム白金が事業開始2年目となり、年間の賃料収入が増加しました。これにより経常利益も増加し、学校会計繰入支出が増加しました。

貸借対照表

[単位:千円]

科目	資産の部			負債・純資産の部			
	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
流動資産	3,707,823	3,322,706	385,117	負債	1,227,948	1,247,787	△ 19,839
固定資産	4,333,922	4,738,877	△ 404,955	元入金	6,813,796	6,813,796	0
				次期繰越利益	0	0	0
資産合計	8,041,745	8,061,583	△ 19,838	負債・純資産合計	8,041,745	8,061,583	△ 19,838

貸借対照表注記

1 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

2 減価償却累計額は、2,825,463,792円である。

損益計算書

[単位:千円]

科目	予算	決算	差異
営業収益	713,712	718,151	△ 4,439
営業費用	386,027	372,954	13,073
営業利益	327,685	345,197	△ 17,512
営業外収益	8,794	9,369	△ 575
営業外費用	0	135	△ 135
営業外利益	8,794	9,234	△ 440
経常利益	336,479	354,431	△ 17,952
学校会計繰入支出	288,179	304,336	△ 16,157
税引前当期純利益	48,300	50,095	△ 1,795
法人税、住民税及び事業税	48,300	50,095	△ 1,795
当期純利益	0	0	0

1 営業収益内訳: 土地賃料収入38百万円、建物賃料収入648百万円、共益費収入24百万円、駐車場収入8百万円

2 営業費用内訳: 管理委託費89百万円、公租公課123百万円、減価償却費105百万円、その他56百万円

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

財産目録【総括】

2020年(令和2年)3月31日現在

I 資産総額	439,623,358,487円
内 基本財産	249,445,925,448円
運用財産	190,177,433,039円
[収益事業用財産]	8,041,744,691円
II 負債総額	106,188,010,755円
[収益事業用負債]	1,227,948,324円
III 正味財産	340,249,144,099円

(注記) 1 資産の評価基準は取得価額基準によっている。
2 収益事業用財産と収益事業用負債は外数としている。

[1] 資産

I 基本財産

(1) 土地

地区	所在地(登記表示)	計(m ²)	金額(円)
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	106,324.38	6,180,486,169
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570ほか	400,172.07	188,337,879
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	66,909.60	2,569,391,018
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字刃込5322ほか	335,842.98	19,756,387,396
芝共立地区	東京都港区芝公園一丁目110番1ほか	5,245.12	494,567,096
浦和共立地区	埼玉県さいたま市緑区大字上野田(元染谷分)字西台596番1ほか	12,413.00	380,769,074
鶴岡地区	山形県鶴岡市馬場町13-19ほか	18,153.00	524,166,513
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1104-10ほか	107,345.00	853,179,082
江田地区	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南三丁目1-3ほか	49,507.00	5,358,100,000
その他の地区			
高輪	東京都港区高輪二丁目248-26	749.22	42,500,000
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石クネ433	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県妙高市大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
奈良原	長野県東御市新張字榎原1659ほか	8,938.81	1,640,730
荻窪	東京都杉並区荻窪一丁目23-1ほか	1,531.25	368,386,018
大井	東京都品川区大井五丁目4603ほか	394.31	39,000,000
その他		807,325.00	27,794,845
全合計		2,110,356.99	37,552,311,996

(2) 建物

地区	計(m ²)	金額(円)
三田地区	157,223.36	19,565,710,065
日吉地区	216,833.07	30,811,656,391
大京町地区	1,077.81	144,407,559
信濃町地区	219,670.80	38,892,420,489
矢上地区	79,887.33	9,436,763,133
湘南藤沢地区	80,687.07	13,367,500,600
芝共立地区	21,328.86	4,220,117,031
浦和共立地区	2,691.83	522,112
鶴岡地区	6,820.46	798,264,212
志木地区	15,228.91	611,598,276
立科地区	6,155.51	274,881,743
戸田地区	1,468.71	6,972,884
館山地区	1,288.27	1,975,586
吾妻地区	163.80	2
三国地区	173.03	5
赤倉地区	735.34	12
山中地区	5,640.08	676,196,785
江田地区	15,395.12	3,021,126,778
宮城県地区	36.42	4,124,865
賃貸ビル	0.00	107,910,931
全合計	832,505.78	121,942,149,459

(3) 機器備品

名称又は種類	数量(点)	金額(円)
教育研究用機器備品	55,854	34,837,290,169
管理用機器備品	526	550,536,600
合計	56,380	35,387,826,769

(4) 図書

種別	冊数(冊)		計	金額(円)
	内国書	外国書		
図書	2,633,744	1,698,459	4,332,203	28,062,572,579
学術雑誌	751,604	956,716	1,708,320	16,108,865,380
合計	3,385,348	2,655,175	6,040,523	44,171,437,959

(5) 建設仮勘定・構築物・車両

種類	金額(円)
建設仮勘定	7,094,133,110
構築物	3,257,815,202
車両ほか	40,250,953
合計	10,392,199,265

II 運用財産

(1) 現金 40,102,497円

(2) 預貯金

預貯金種別	金額(円)
当座預金	559,900
普通預金	54,766,554,371
定期預金	600,000,000
信託預金	6,040,288
振替貯金	1,067,589,317
計	56,440,743,876
内、運用財産(3)特定資産の預貯金分	△ 29,919,396,253

(3) 特定資産

内 訳	金 額 (円)
第2号基本金引当特定資産	3,584,037,397
第3号基本金引当特定資産	78,274,704,596
特定目的引当特定資産	2,000,000
徴収不能引当金	△ 2,000,000
退職給与引当特定資産	28,110,077,071
年金引当特定資産	22,607,510,450
学校債運用特定資産	4,350,030,000
緊急医療体制支援積立金	680,692,102
緊急教育研究支援積立金	1,000,000,000
合 計	138,607,051,616

(4) 貯蔵品

種 類	金 額 (円)
医療関係消耗品および事務用教材用消耗品等	1,216,606,241

(6) 電話加入権・施設利用権・敷金保証金・ソフトウェア

種 類	金 額 (円)
電話加入権	70,310,110
施設利用権	101,807,518
敷金・保証金	31,882,396
ソフトウェア	89,682,760
合 計	293,682,784

(8) 修学旅行費預り資産

区 分	金 額 (円)
一貫教育校各校合計	165,047,301

(10) その他

種 類	金 額 (円)
仮払金 (経過利子)	59,862,776
前払金 (損害保険料ほか)	2,265,688,423

3 収益事業用財産

(1) 事業用敷地

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406
アトリウム白金	東京都港区白金5-12-27	518.12	762,110,651

(2) 事業用建物

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	13,943.30	1,668,692,813
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	6,766.82	1,292,933,319
アトリウム白金	東京都港区白金5-12-27	1,268.48	397,413,985

(3) 事業用構築物

種 別	所在地	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	327,776
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	25

(4) 事業用その他固定資産

種 別	金 額 (円)
備品 (協生館)	5,258,799
一括償却資産 (協生館)	1

(6) 預貯金

預貯金種別	金 額 (円)
普通預金	3,398,921,058

(8) 前払金

内 訳	金 額 (円)
火災保険料ほか	799,184

(各資産の運用対象は限定せず、下記の有価証券等によって運用されている。)

内 訳	金 額 (円)
有価証券・株式	3,510,526,790
有価証券・株式投資信託	25,869,781,769
有価証券・公社債	76,704,283,485
特定金銭信託	1,327,621,740
出資金	1,277,441,579
預貯金	29,919,396,253
徴収不能引当金	△ 2,000,000
合 計	138,607,051,616

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
医療未収入金ほか	16,267,362,172
徴収不能引当金	△ 212,149,500
計	16,055,212,672

(7) 長期貸付金

内 訳	金 額 (円)
長期貸付金	237,553,941
徴収不能引当金	△ 67,000,000
合 計	170,553,941

(9) 土地信託事業資産

種 類	金 額 (円)
土地・建物・その他の資産ほか	4,782,277,165

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
受取利息	1,542,661
協生館賃料収入等	6,560,013
計	8,102,674

(7) 有価証券

内 訳	金 額 (円)
公社債	504,900,000

[2] 負債

1 固定負債

種 類	金 額 (円)	使 途	返済期限	担 保
長期借入金	5,072,340,000			
1. 市中金融機関	5,000,340,000	大学校舎新築費ほか	2023年1月ほか	無
2. その他	72,000,000	同	2023年3月	無
学校債	3,019,770,000	運営費	卒業時	
退職給与引当金	39,811,507,081			
その他	26,203,366,472			
1. 年金引当金	22,607,510,450			
2. 長期未払金	2,747,504,759			
3. 土地信託事業負債	114,345,504			
4. 収益事業分 (預り敷金)	734,005,759			
計	74,106,983,553			

2 流動負債

種 類	金 額 (円)	備 考
短期借入金	1,115,620,000	借入金のうち1年内の返済分
未払金	14,466,224,285	各種諸経費未払分、収益事業分426,842,693円を含む
前受金	13,421,307,512	次年度学生生徒等納付金ほか、収益事業分29,746,844円を含む
その他	4,305,823,729	
1. 1年以内償還予定学校債	1,330,260,000	
2. 預り金	2,743,828,893	所得税ほか、収益事業分7,353,028円を含む
3. 修学旅行費預り金	165,047,301	
4. 受入保証金	4,554,000	
5. 土地信託事業負債	32,133,535	
6. 収益事業分 (預り敷金)	30,000,000	
計	33,308,975,526	

[3] 借入財産

(1) 土地 (借地)

種 別	所在地 (契約時地番表示)	計 (㎡)
日吉地区 (大学) 運動場敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	51,636.79
日吉地区 (高校) その他の敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	1,142.09
湘南藤沢地区 (大学) 校舎敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4388番3ほか	24,202.37
湘南藤沢地区 (中・高等部) 運動場敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4360番ほか	2,645.00
浦和共立地区運動場敷地ほか	埼玉県さいたま市緑区大字上野田 (元染谷分) 字西台600番ほか	14,811.01
吾妻地区合宿所敷地	福島県福島市庭坂字神ノ森国有林55イ林小班	450.00
立科地区その他の敷地	長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字女神平1153番ほか	189,620.00
合 計		284,507.26

(2) 建物 (借家)

地 区	区 分	種 別	計 (㎡)
三田	大学	外国人研究者用宿舎	1,822.35
		外国人留学生用宿舎	9,625.28
		事務室ほか	1,355.66
		研究室	5,680.16
		合宿所	172.24
日吉	大学	研究室	271.00
		研究室	343.00
矢上	大学	研究室	6,836.91
		看護師宿舎	47.93
信濃町	病院	事務室	27.00
		研究室	251.14
湘南藤沢	大学	外国人留学生用宿舎	1,745.56
		研究室	101.86
鶴岡	中等部・高等部 大学	外国人研究者用宿舎	2,334.31
		研究室	225.16
		学生宿舎	138.85
合 計		30,978.41	

事業活動収支内訳表(概要)

事業活動収支内訳表(概要)

学校法人会計基準では、事業活動収支内訳表には、1学校法人 2各学校 3研究所 4各病院 5農場ほかに区分して記載するものとされています。下の表は、それらの区分の合計額を表しています。

また、文部科学省の通知により、大学の付属病院における教育研究経費と管理経費の区分の取扱いにおいて、医療業務に要する経費は、教育研究経費の大科目の中に「医療経費」という中科目を設けて処理することとし、その他の経費については、教育研究経費と管理経費に大学同様に区分して処理することとされています。

法人の概要

事業の概要

財務の概要

科目	学校法人	大学 計	一貫教育校 計
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	0	45,677,681	8,663,010
手数料	0	1,833,541	286,304
寄付金	1,409,501	6,103,407	318,579
経常費等補助金	0	10,273,276	1,808,037
付随事業収入	0	14,237,114	6,585
医療収入	0	0	0
雑収入	105,635	4,086,788	47,194
教育活動収入計	1,515,136	82,211,807	11,129,710
事業活動支出の部			
人件費	949,917	45,371,936	7,267,290
教育研究経費	0	36,737,976	3,563,997
管理経費	2,163,356	1,494,154	87,793
徴収不能額等	27,593	0	0
教育活動支出計	3,140,866	83,604,066	10,919,080
教育活動収支差額	△ 1,625,730	△ 1,392,259	210,630
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1,374,384	1,650,269	115,153
その他の教育活動外収入	379,867	289,085	0
教育活動外収入計	1,754,251	1,939,354	115,153
事業活動支出の部			
借入金等利息	18,038	17,502	14,557
その他の教育活動外支出	169,216	0	0
教育活動外支出計	187,255	17,502	14,557
教育活動外収支差額	1,566,996	1,921,852	100,596
経常収支差額	△ 58,733	529,593	311,226
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	176	2,470
その他の特別収入	875,403	1,569,290	99,462
特別収入計	875,403	1,569,466	101,931
事業活動支出の部			
資産処分差額	53,320	66,437	9,368
その他の特別支出	346	7,878	952
特別支出計	53,667	74,315	10,320
特別収支差額	821,737	1,495,150	91,611
基本金組入前当年度収支差額	763,003	2,024,743	402,837
基本金組入額合計	△ 2,367,145	△ 5,660,905	△ 441,952
当年度収支差額	△ 1,604,141	△ 3,636,162	△ 39,115
(参考)			
事業活動収入計	4,144,791	85,720,627	11,346,794
事業活動支出計	3,381,787	83,695,884	10,943,957

* 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

大学付属病院	総 額	2018年度	2017年度
0	54,340,691	54,373,557	54,023,586
0	2,119,846	2,231,751	2,264,690
20,663	7,852,151	5,279,369	4,134,565
605,361	12,686,675	12,544,593	13,326,428
1,608,239	15,851,938	16,170,731	14,096,675
65,312,744	65,312,744	58,581,340	58,017,544
714,363	4,953,979	4,735,759	4,873,406
68,261,370	163,118,023	153,917,101	150,736,893
17,454,967	71,044,110	70,637,484	69,508,985
44,104,987	84,406,961	80,788,551	74,328,982
793,491	4,538,793	4,717,594	4,103,800
45,495	73,088	91,529	5,190
62,398,940	160,062,952	156,235,157	147,946,956
5,862,430	3,055,071	△ 2,318,057	2,789,936
0	3,139,807	3,061,553	3,077,061
0	668,952	632,523	409,308
0	3,808,758	3,694,076	3,486,369
0	50,097	61,942	74,384
0	169,216	176,662	52,262
0	219,313	238,604	126,646
0	3,589,445	3,455,471	3,359,723
5,862,430	6,644,516	1,137,415	6,149,659
0	2,646	2,024	0
71,960	2,616,115	5,493,441	5,829,599
71,960	2,618,760	5,495,465	5,829,599
0	129,126	331,295	884,269
2,342	11,519	19,516	121,584
2,342	140,644	350,811	1,005,853
69,618	2,478,116	5,144,654	4,823,746
5,932,048	9,122,632	6,282,069	10,973,405
△ 4,074,873	△ 12,544,875	△ 12,965,972	△ 14,793,127
1,857,175	△ 3,422,243	△ 6,683,904	△ 3,819,722
68,333,330	169,545,542	163,106,641	160,052,861
62,401,282	160,422,910	156,824,573	149,079,456